



## 平成20年9月期 第3四半期財務・業績の概況

平成20年8月13日

上場会社名 フィンテック グローバル株式会社 上場取引所 東証マザーズ  
 コード番号 8789 URL <http://www.fgi.co.jp/>  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)玉井 信光  
 問合せ先責任者 (役職名)経営戦略本部 財務部長 (氏名)鷺本 晴吾 TEL (03)5733-2121

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成20年9月期第3四半期の連結業績 (平成19年10月1日～平成20年6月30日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期) 純利益又は純損失(△)	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年9月期第3四半期	11,052	△18.0	1,245	△75.3	611	△87.5	△1,513	—
19年9月期第3四半期	13,478	142.4	5,046	66.4	4,890	44.0	1,752	15.2
19年9月期	16,914	—	6,286	—	5,951	—	1,767	—

	1株当たり四半期(当期) 純利益又は純損失(△)	潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益
	円 銭	円 銭
20年9月期第3四半期	△1,255 55	—
19年9月期第3四半期	1,474 73	1,378 11
19年9月期	1,484 29	1,395 39

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年9月期第3四半期	105,048	26,359	21.4	18,595 76
19年9月期第3四半期	84,189	26,683	29.7	20,908 14
19年9月期	90,740	27,191	27.6	20,797 85

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年9月期第3四半期	12,585	△15,960	△1,240	10,473
19年9月期第3四半期	△3,147	△7,042	7,740	14,935
19年9月期	△10,000	△7,150	15,018	15,163

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭
19年9月期	550 00	750 00	1,300 00
20年9月期(実績)	165 00		330 00
20年9月期(予想)		165 00	

※会社の利益配分に関する基本方針(P2記載)に則り、一定の業績が得られた場合には、安定配当分に業績連動分を加え、個別配当性向が40%となるように期末配当が支払われる予定

### 3. 平成20年9月期の連結業績予想 (平成19年10月1日～平成20年9月30日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純損失		1株当たり 当期純損失	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通 期	14,940	△11.7	3,281	△47.8	2,680	△55.0	△798	—	△662	86

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有  
 新規 2 社  
 [新規 S P & W・アスクレピオス投資事業組合 4 号、FINTECH GIMV FUND, L. P. (FGF)]  
 (注) 詳細は、6 ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成基準：中間連結財務諸表作成基準
- (3) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無：無
- (4) 会計監査人の関与：有  
 四半期連結財務諸表については、東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく意見表明のための手続きを受けております。

5. 個別業績の概要（平成 19 年 10 月 1 日～平成 20 年 6 月 30 日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益又は損失 (△)		経常利益又は損失 (△)		四半期 (当期) 純利益又は純損失 (△)	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20 年 9 月期第 3 四半期	3,962	△34.8	△627	—	△568	—	△670	—
19 年 9 月期第 3 四半期	6,079	112.1	3,937	117.5	3,510	88.9	1,791	82.5
19 年 9 月期	7,287	—	4,230	—	3,731	—	1,806	—

	1 株当たり四半期 (当期) 純利益又は純損失 (△)	
	円	銭
20 年 9 月期第 3 四半期	△556	52
19 年 9 月期第 3 四半期	1,507	31
19 年 9 月期	1,516	90

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1 株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
20 年 9 月期第 3 四半期	68,722	23,227	33.8	19,214	23			
19 年 9 月期第 3 四半期	70,216	24,913	35.5	20,853	30			
19 年 9 月期	78,362	24,950	31.8	20,743	47			

6. 平成 20 年 9 月期の個別業績予想（平成 19 年 10 月 1 日～平成 20 年 9 月 30 日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純損失		1 株当たり 当期純損失	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通 期	5,537	△24.0	227	△94.6	222	△94.0	△219	—	△182	18

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項は、6 ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

(会社の利益配分に関する基本方針)

当社の配当は、当初の予想当期純利益の 20%相当を安定配当部分とするとともに、一定の業績が得られた場合には、安定配当部分に、業績に応じた利益還元分（業績連動部分）を加え、最終的な配当性向が 40%となるように利益還元を行ってまいります。個別当期純利益の 40%を安定配当部分の総額が超過した場合には、安定配当部分のみといたします。また、安定配当部分については、中間配当及び期末配当の年 2 回の方針を維持し、中間配当は安定配当部分のみ、期末配当は安定配当部分に業績連動部分を加算いたします。ただし、業績連動部分については、平成 20 年 9 月期の業績予想を基準としておりますので、想定外の特種要因による業績変動があった場合には、業績、経営成績等を考慮して修正することがあります。

## 【定性的情報・財務諸表等】

## 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第 3 四半期連結会計期間におけるわが国の経済は、サブプライムローン問題に端を発した世界的な金融市場の混乱や原油価格の高騰などに伴う原材料価格の上昇による企業の収益悪化等により、景気後退局面に入った可能性も懸念されてきております。

開発型不動産証券化における重要なファクターである不動産市況については、オフィス賃料は堅調に推移しているものの、不動産に対する設備投資の減少や投資家の要求利回りの上昇などの要因によって不動産価格は調整局面にあると考えられます。更に、金融機関による融資姿勢の厳格化による厳しい資金調達環境を背景として、不動産の買い手が資金調達することができずに物件取得が中止されるケースも散見されました。こうした情勢を反映して、当社へのファイナンスアレンジに対し上場会社も含めた幅広い顧客層から引き合いがあったものの、金融機関の不動産関連融資の方針の厳格化の影響は避けられず、アレンジメントの難易度が増しました。また、当社自身が自己資金を使って投融資を行うプリンシパルファイナンスについても、この不動産市況の調整局面に対応して、案件の精査を徹底し極力自己資金を使わずリスクの少ない案件を中心に実行したため、特に 4 月以降の新規実行は大きく落ち込む結果となり、平成 20 年 4 月から 6 月の投資銀行事業の収益は既存案件の金利収入のウエイトが高くなりました。

また、大阪市内の不動産開発プロジェクト案件（以下、「当プロジェクト」といいます。）にかかる特別目的会社への貸付金について、回収可能性を検討した結果、当該貸付金 1,000 百万円に対し、販売費及び一般管理費に貸倒引当金繰入 1,000 百万円を計上することといたしました。当プロジェクトについては、建築基準法の改正に伴う建築確認の厳格化による計画の遅延などにより、プロジェクト終了までの期間が延びた結果、当初に想定していた以上に不動産市場の環境が不透明さを増したことから、他の案件参加者の当プロジェクトへの継続的な参加が見込みにくい状況にあります。当社としては、現在、当プロジェクトの収益力をあげるべく、計画の見直しを行っているところではございますが、これらの状況を鑑みて貸倒引当金を設定することといたしました。

当社子会社から病院再生事業に対する出資金が未回収になっている案件については、当社は平成 20 年 8 月 13 日に丸紅株式会社及び齋藤栄功（株式会社アスクレピオス 元代表取締役）に対し、損害賠償請求訴訟を提起しております。当社は事件発覚当初より本件を犯罪性が高いものと考え、警視庁の捜査には全面的に協力してきましたが、平成 20 年 6 月には齋藤栄功ら関係者が逮捕されるなど刑事事件としての捜査も進んできたことも踏まえ、提訴に至りました。なお、担保物である上場株式の処分方法等については、引き続き慎重に検討している段階であります。当第 3 四半期においては当該株式の時価の減少を鑑みて、当債権に対する貸倒引当金の繰入れについて中間決算で計上した 1,268 百万円に追加で販売費及び一般管理費に貸倒引当金を計上することとし、上記の大阪市内の不動産開発のプロジェクト案件における貸倒引当金繰入額及び他の貸出先への貸付金に関する貸倒引当金の繰入額の増減も合計して、当第 3 四半期連結決算で貸倒引当金繰入れを 1,237 百万円追加で計上することといたしました。

なお、前連結会計年度末において実行できなかった大型プロジェクトファイナンス案件については、第 1 四半期中にストラクチャーの見直しに伴い、開発用不動産を所有する特別目的会社（SPC）に対し匿名組合出資を行い、この SPC を連結処理しておりますが、当該案件については、現在においても組成途上段階にあります。一方で、当該案件に係る営業貸付金については、当第 3 四半期に一部を回収し、第 4 四半期に入り回収をさらに進めております。

非不動産案件に関しては、平成 20 年 4 月に非不動産案件の専門部署を新設しております。第 3 四半期においては、FINTECH GIMV FUND, L.P. (FGF) が出資する会社に対して、当社が動産等を担保にローンを供与し、なお且つ、ワラントを当該会社から取得するという新しいスキーム「ワラント付仕組担保型小口ファイナンス」の第一号案件を実行しております。

また、当社は平成 20 年 6 月 30 日に発生主義・複式簿記に基づく公会計財務諸表を出力するソフトウェアの開発・販売を行う株式会社パブリック・マネジメント・コンサルティング（PMC 社）の第三者割当増資を引受け、同社を連結子会社としております。地方公共団体においては、「行政改革推進法」や「地方行革新指針」等を受け、平成 20 年度決算または平成 22 年度決算までに発生主義・複式簿記による新しい 4 種類の財務諸表の作成が求められております。「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」（以下、「財政健全化法」という）においては、財政の健全性に関する 4 つの指標を算定・公表し、その結果により様々な措置が取られることとなっております。PMC 社においては、すでに一部地方公共団体において同社の公会計パッケージソフトが導入されており、この分野においては一定のシェアを占めることができると考えております。一方、当社としては、公会計整備により地方公共団体の資産が時価評価されることで、財政健全化法を意識した資産効率向上へのニーズが生まれてくると考えており、当社はこのニーズに対応する証券化・流動化を用いた財務ソリューションを提供していくことを企図しております。

これらの結果、当第 3 四半期連結会計期間における連結業績につきましては、売上高 11,052 百万円（前年同期比 18.0%減）、営業利益は 1,245 百万円（前年同期比 75.3%減）、経常利益 611 百万円（前年同期比 87.5%減）、四半期純損失 1,513 百万円（前年同期は 1,752 百万円の黒字）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

## I. 投資銀行事業

### (1) アレンジャー業務

#### ① アレンジメント

昨年来の金融市場の混乱の影響により、不動産に対する金融機関の資金拠出姿勢は依然として厳しいものがあり、案件の組成数は 16 件（信用補完付アレンジメントを除く）にとどまりました。4 月から 6 月は、リスクを考慮しプリンシパルファイナンスについて審査をより慎重に行い案件実行を絞った結果、アレンジメント組成総額は 600 百万円のみとなり、当第 3 四半期連結会計期間におけるアレンジメントは、売上高 1,827 百万円（前年同期比 38.2%減）、売上総利益 1,765 百万円（前年同期比 37.5%減）となりました。

#### ② 信用補完付アレンジメント

当第 3 四半期連結会計期間においては、Stellar Capital AG の保証案件はなく、当社が保証を付したアレンジメント案件 1 件（他に共同アレンジ案件への保証 1 件）を実行いたしました。

この結果、当第 3 四半期連結会計期間における信用補完付アレンジメントは、売上高 109 百万円（前年同期比 79.4%減）、売上総利益 106 百万円（前年同期比 79.1%減）となりました。

この結果、当第 3 四半期連結会計期間におけるアレンジャー業務は、売上高 1,936 百万円（前年同期比 44.4%減）、売上総利益 1,872 百万円（前年同期比 43.9%減）となりました。

### (2) プリンシパルファイナンス業務

当第 3 四半期連結会計期間末における当社グループの総投融資残高（当社単体ベースでの営業貸付金、営業投資有価証券、投融資を行っている子会社への短期貸付金の合計額から子会社の現預金を減じた金額）は 43,299 百万円となり、前連結会計年度末に比べ 12.5%の減少となりました。これは、依然として大型案件への匿名組合出資が続いているものの、その他の案件については、最近の不動産市況調整に対応したリスク回避のため、審査基準を厳格にしたことや、回収に努めたことによるものであります。なお、平成 20 年 4 月から 6 月の新規のプリンシパルファイナンスの実行（単体の営業貸付金と営業投資有価証券の合計）については、1,196 百万円（前年同期比 90.6%減）と大幅に減少しております。このため、手数料及び金利収入については伸び悩みました。

この結果、当第 3 四半期連結会計期間におけるプリンシパルファイナンス業務は、売上高 1,590 百万円（前年同期比 20.3%減）、売上総利益 1,377 百万円（前年同期比 10.7%増）となりました。

### (3) その他投資銀行業務

当業務においては、アドミニストレーション業務にかかる手数料収入を計上しておりますが、アレンジャー業務等の派生的な業務であることから、その影響を受け、期央より案件数は減少しました。

また、フィンテック グローバル証券株式会社は、特定投資家層に対するサービスとして、外国籍の私募ファンド等や国内証券化案件に係る私募の取扱いによる媒介手数料の売上を計上しております。

この結果、当第 3 四半期連結会計期間におけるその他投資銀行業務は、売上高 153 百万円（前年同期比 61.0%減）、売上総利益 145 百万円（前年同期比 62.9%減）となりました。

以上の結果、当第 3 四半期連結会計期間における投資銀行事業は、売上高は 3,680 百万円（前年同期比 37.4%減）、売上総利益は 3,395 百万円（前年同期比 35.6%減）となりました。

## II. 再保険保証事業

Stellar Capital AG において、当第 3 四半期連結会計期間に新たな保証案件はなく、既存案件の保証に対する期間収益のみ売上計上しました。Crane Reinsurance Limited は、当第 3 四半期中は再保険の新規契約の締結を停止してまいりましたので、既保険契約分の既経過保険料のみ収益計上しております。再保険引受スキーム再構築による新規契約の開始については、当初のスケジュールより遅れているものの、来期首からの新規契約による引受再開を目処に調整を行っております。

株式会社イントラストについては、平成 19 年 10 月の大和リビング株式会社（大和ハウス工業株式会社の 100% 出資子会社）との業務提携による効果により、平成 20 年 3 月より単月黒字を継続し、当連結会計年度の単年度黒字に目処をつけ、保証料収入は順調に拡大しております。

以上の結果、当第 3 四半期連結会計期間における再保険保証事業は、売上高は 335 百万円（前年同期比 76.6%減）、売上総利益は 413 百万円（前年同期比 49.6%増）となりました。なお、Crane Reinsurance Limited の未経過保険料準備金戻入 583 百万円を売上原価から控除していることにより、売上高よりも売上総利益が過大となっております。

### Ⅲ. エフエックス事業

当事業は、インターネット等を使った外国為替証拠金取引事業を行うエフエックス・オンライン・ジャパン株式会社が行う事業であります。中間期までは、積極的なマーケティングの実施により顧客数は安定的に増加し、外国為替市場のボラティリティーの上昇により、積極的な顧客の取引に支えられ、取扱高が順調に推移いたしました。しかしながら、下半期は競争激化により一時的に取引量が伸び悩んだため、平成 20 年 5 月 27 日に主要通貨ペアのうち 7 種類の通貨ペアのスプレッド引下げを行うなどしてサービス強化による顧客獲得に努めた結果、6 月の月次のロット数は今期最高の数値となりました。

以上の結果、当第 3 四半期連結会計期間におけるエフエックス事業は、売上高が 5,308 百万円となり、連結上は同額が売上総利益に計上されております。なお、前年同期比については、当該事業を平成 19 年 4 月より連結決算に取り込んだことにより、比較対応期間が異なっているため示しておりません。

### Ⅳ. 不動産関連事業

当事業においては、第 1 四半期中に連結子会社のフィンテック リアルエステート株式会社が販売用不動産の売却を行ったため、この売却に関して 1,604 百万円の売上高を計上しております。この他、不動産の仲介や連結の範囲に含めている S P C の所有する不動産からの賃料収入を売上計上しております。なお、フィンテック リアルエステート株式会社が行ってきました不動産関連事業については当社で行っていくこととしたため、平成 20 年 7 月 22 日の同社株主総会で解散決議を行い、平成 20 年 9 月下旬までに清算終了する予定であります。

以上の結果、当第 3 四半期連結会計期間における不動産関連事業は、売上高は 1,728 百万円（前年同期比 65.1% 減）、売上総利益は 217 百万円（前年同期比 86.7% 減）となりました。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

### I. 資産、負債、純資産

当第 3 四半期連結会計期間末における資産・負債・純資産の状況は下記のとおりであります。

#### (流動資産)

当第 3 四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末より 15,957 百万円増加し、98,206 百万円となりました。これは主として、営業貸付金が 18,899 百万円減少しましたが、たな卸資産が 33,083 百万円増加したことによるものです。この増減の要因は、営業貸付金を回収し、一方で、大型案件におけるストラクチャーの見直しにより、子会社を通じて開発用不動産（たな卸資産として計上）を所有する S P C を営業者とする匿名組合契約に基づく出資持分を取得した結果、当該 S P C を連結したことによるものです。

この他の流動資産の増減としては、有価証券 4,887 百万円の増加、現金及び預金 3,789 百万円の減少、病院再生案件への出資金が未回収になっている案件及び大阪市内の不動産開発プロジェクトへの貸付にかかる案件などによる貸倒引当金 2,545 百万円の増加などがありました。

#### (固定資産)

当第 3 四半期連結会計期間末における固定資産は、前連結会計年度末より 1,649 百万円減少し、6,842 百万円となりました。これは主に、のれんが 961 百万円、投資有価証券が 1,048 百万円減少したことによるものです。

#### (流動負債)

当第 3 四半期連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末より 18,962 百万円増加し、54,313 百万円となりました。これは主に、一年以内返済予定長期借入金が 1,650 百万円減少したものの、上記の大型案件にかかる S P C などによる短期借入金が 21,369 百万円増加したことによるものです。

#### (固定負債)

当第 3 四半期連結会計期間末における固定負債は、前連結会計年度末より 3,822 百万円減少し、24,376 百万円となりました。これは主に、長期借入金が 3,362 百万円減少したことによるものです。

#### (純資産)

当第 3 四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末より 831 百万円減少し、26,359 百万円となりました。これは主に、利益剰余金が 2,553 百万円減少したものの、エフエックス・オンライン・ジャパン株式会社の純資産額の増加及び FINTECH GIMV FUND, L. P. (FGF) を連結決算に取り込んだことなどにより少数株主持分が 1,703 百万円増加したことによるものです。

以上の結果、当第 3 四半期連結会計期間末における総資産は 105,048 百万円、負債は 78,689 百万円、純資産は 26,359 百万円となりました。

## II. キャッシュ・フロー

当第 3 四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、10,473 百万円（前連結会計年度末比 4,689 百万円減）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は12,585百万円（前第 3 四半期連結会計期間は3,147百万円の減少）となりました。

これは主に、たな卸資産の増加により6,193百万円、エフエックス事業における預託金の増加により1,314百万円、法人税等の支払により2,941百万円減少したものの、営業貸付金の回収により20,839百万円、貸倒引当金の増加により2,545百万円増加した結果によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は15,960百万円（前第 3 四半期連結会計期間は7,042百万円の減少）となりました。

これは主に、有価証券が3,601百万円増加したことや、大型案件におけるストラクチャー見直しの際のSPCの匿名組合出資持分の買取り等により、新規連結子会社の取得による支出が11,988百万円増加した結果によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は1,240百万円（前第 3 四半期連結会計期間は7,740百万円の増加）となりました。

これは主に、長期借入金の返済による支出により 6,714 百万円、配当金の支払により 1,075 百万円減少したものの、短期借入金の純増により 4,807 百万円、長期借入による収入により 1,000 百万円増加した結果によるものであります。

### 3. 連結業績予想に関する定性的情報

長引く金融市場の混乱による信用収縮を背景にした不動産市況の調整局面に対応するため、特に4月から6月において、プリンシパルファイナンスを極力行わず、リスクの少ない案件を中心に選別した結果、新規のアレンジメント及びプリンシパルファイナンス案件が大きく減少する結果となりました。第 4 四半期連結会計期間においても、営業環境は大きく好転することはないと考えられるものの、複数の案件の組成を見込んでおり、投資銀行事業においては、4月から6月の売上減を補い、ほぼ当初の計画通りの売上となる見通しであります。一方で、金融環境、不動産市況とも当面厳しい環境が続くことを前提に、各案件の進捗状況を十分に把握し、機動的かつ適切な判断・対応を進めることで、債権管理をより一層強化して参ります。

なお、下半期の課題である、海外投資家を中心とした当社案件への新たな資金拠出者の開拓につきましては、資金拠出者及びその関係者と最終調整を行っているところであります。

一方で、エフエックス事業については、更なる競争激化が懸念されるものの、平成 20 年 5 月 27 日に行った主要通貨ペア 7 種類のスプレッドの引下げの他、各種キャンペーンなどのサービス強化により、第 4 四半期連結会計期間（7 月から 9 月）の業績は当初の計画通りに推移する見通しであります。

以上により、当連結会計年度における業績見通しは、売上高 14,940 百万円、営業利益 3,281 百万円、経常利益 2,680 百万円、当期純損失 798 百万円を見込んでおります。

### 4. その他

期中における重要な子会社の異動（連結の範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

当社グループは、下記の 2 組合に出資し、当社の連結子会社としております。

- ・ SP&W・アスクレピオス投資事業組合 4 号
- ・ FINTECH GIMV FUND, L.P. (FGF)

5. (要約)四半期連結財務諸表

(1) (要約)四半期連結貸借対照表

(単位：千円、%)

科 目		前年同四半期末 〔平成19年9月期 第3四半期末〕	当四半期末 〔平成20年9月期 第3四半期末〕	増 減		(参考) 前期末 (平成19年9月期末)
		金 額	金 額	金 額	増減率	金 額
(資産の部)						
I	流動資産					
1	現金及び預金 ※1	14,935,767	11,473,840	△3,461,927	△23.2	15,263,735
2	預託金 ※8	12,453,705	11,528,706	△924,999	△7.4	10,214,673
3	売掛金	168,191	72,280	△95,910	△57.0	5,962
4	有価証券	—	4,887,956	4,887,956	—	—
5	営業投資有価証券	662,515	5,590,354	4,927,839	743.8	4,571,706
6	たな卸資産 ※1,6	3,343,915	38,948,023	35,604,107	1,064.7	5,864,266
7	営業貸付金 ※1,4	38,693,300	21,555,400	△17,137,900	△44.3	40,454,941
8	その他	5,227,286	6,846,909	1,619,623	31.0	6,025,010
	貸倒引当金	△115,153	△2,696,985	△2,581,831	—	△151,409
	流動資産合計	75,369,527	98,206,485	22,836,957	30.3	82,248,886
II	固定資産					
1	有形固定資産 ※2					
(1)	建物	133,290	193,729	60,439	45.3	115,061
(2)	器具及び備品	114,086	325,201	211,115	185.0	152,763
	有形固定資産合計	247,376	518,931	271,554	109.8	267,825
2	無形固定資産					
(1)	のれん	6,974,662	5,645,999	△1,328,663	△19.0	6,607,272
(2)	その他	53,152	175,428	122,276	230.0	59,454
	無形固定資産合計	7,027,815	5,821,428	△1,206,387	△17.2	6,666,727
3	投資その他の資産	1,544,392	502,037	△1,042,355	△67.5	1,557,035
	固定資産合計	8,819,584	6,842,396	△1,977,187	△22.4	8,491,587
	資産合計	84,189,111	105,048,881	20,859,769	24.8	90,740,474

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(単位：千円、%)

科 目	前年同四半期末 平成19年9月期 第3四半期末	当四半期末 平成20年9月期 第3四半期末	増 減		(参考) 前期末 (平成19年9月期末)
	金 額	金 額	金 額	増減率	金 額
(負債の部)					
I 流動負債					
1 買掛金	64,236	9,785	△54,450	△84.8	68,804
2 短期借入金 ※1,6	5,668,000	35,721,391	30,053,391	530.2	14,351,700
3 一年以内返済予定長期借入金 ※1	7,120,456	5,621,620	△1,498,836	△21.0	7,272,056
4 未払法人税等	662,774	373,152	△289,621	△43.7	1,237,985
5 賞与引当金	136,000	108,017	△27,982	△20.6	266,295
6 顧客預り金 ※9	12,371,925	10,767,144	△1,604,780	△13.0	9,992,733
7 その他	1,901,017	1,712,286	△188,731	△9.9	2,161,179
流動負債合計	27,924,409	54,313,398	26,388,988	94.5	35,350,755
II 固定負債					
1 新株予約権付社債	22,170,000	22,170,000	—	—	22,170,000
2 長期借入金 ※1,6	6,169,968	1,170,110	△4,999,858	△81.0	4,532,140
3 退職給付引当金	15,241	33,359	18,117	118.9	20,331
4 その他	1,225,558	1,002,609	△222,949	△18.2	1,476,149
固定負債合計	29,580,768	24,376,078	△5,204,689	△17.6	28,198,620
負債合計	57,505,178	78,689,477	21,184,298	36.8	63,549,376
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金	10,697,909	10,764,317	66,408	0.6	10,736,448
2 資本剰余金	10,351,900	10,351,900	—	—	10,351,900
3 利益剰余金	3,924,319	1,386,398	△2,537,920	△64.7	3,939,480
株主資本合計	24,974,129	22,502,616	△2,471,512	△9.9	25,027,828
II 評価・換算差額等					
その他有価証券評価差額金	3,468	△4,891	△8,360	—	△17,163
為替換算調整勘定	—	△31,533	△31,533	—	—
評価・換算差額等合計	3,468	△36,425	△39,893	—	△17,163
III 新株予約権	1,243	14,475	13,231	1,063.9	4,974
IV 少数株主持分	1,705,091	3,878,737	2,173,645	127.5	2,175,458
純資産合計	26,683,933	26,359,404	△324,529	△1.2	27,191,098
負債純資産合計	84,189,111	105,048,881	20,859,769	24.8	90,740,474

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。



(2) (要約)四半期連結損益計算書

(単位：千円、%)

科 目		前年同四半期 〔平成19年9月期〕 第3四半期	当四半期 〔平成20年9月期〕 第3四半期	増 減		(参考) 前期 (平成19年9月期)
		金 額	金 額	金 額	増減率	金 額
I 売上高						
1 投資銀行事業	※1	5,874,935	3,680,613	△2,194,322	△37.4	6,985,131
2 再保険保証事業	※2	1,433,480	335,156	△1,098,324	△76.6	1,720,098
3 エフエックス事業		1,221,214	5,308,391	4,087,177	334.7	3,139,104
4 不動産関連事業	※5	4,948,754	1,728,023	△3,220,730	△65.1	5,069,812
売上高合計		13,478,385	11,052,185	△2,426,200	△18.0	16,914,147
II 売上原価	※5	5,077,000	1,715,681	△3,361,319	△66.2	5,481,682
売上総利益	※5	8,401,385	9,336,504	935,119	11.1	11,432,464
III 販売費及び一般管理費	※3	3,354,834	8,090,921	4,736,087	141.2	5,145,487
営業利益	※5	5,046,551	1,245,582	△3,800,968	△75.3	6,286,977
IV 営業外収益						
1 受取利息		72,723	101,571	28,847	39.7	104,731
2 投資有価証券売却益		159,331	—	△159,331	△100.0	159,331
3 金銭の信託運用益		138,475	—	△138,475	△100.0	28,548
4 その他		13,901	49,687	35,786	257.4	15,905
営業外収益合計		384,433	151,259	△233,174	△60.7	308,516
V 営業外費用						
1 支払利息		216,487	287,084	70,597	32.6	257,185
2 株式交付費		3,546	763	△2,783	△78.5	3,708
3 社債発行費		52,329	—	△52,329	△100.0	52,449
4 新株予約権付社債償還損		200,000	—	△200,000	△100.0	200,000
5 有価証券運用損		—	361,793	361,793	—	—
6 支払手数料		—	99,466	99,466	—	95,220
7 その他		67,971	35,845	△32,126	△47.3	35,259
営業外費用合計		540,334	784,953	244,618	45.3	643,822
経常利益	※5	4,890,649	611,887	△4,278,761	△87.5	5,951,671
VI 特別利益						
1 持分変動損益		11,720	2,104	△9,615	△82.0	11,720
特別利益合計		11,720	2,104	△9,615	△82.0	11,720
VII 特別損失						
1 投資有価証券売却損		—	68,649	68,649	—	—
2 投資有価証券評価損		—	100,213	100,213	—	—
3 固定資産除却損		41,643	2,508	△39,134	△94.0	57,664
4 功労金及び弔慰金	※6	—	39,850	39,850	—	—
5 減損損失	※4	66,817	—	△66,817	△100.0	66,817
6 その他		—	24,262	24,262	—	21,701
特別損失合計		108,461	235,484	127,023	117.1	146,183
匿名組合損益分配前税金等 調整前第3四半期(当期) 純利益		4,793,908	378,507	△4,415,400	△92.1	5,817,208
匿名組合損益分配額		—	81,052	81,052	—	—

科 目	前年同四半期 〔平成19年9月期〕 第3四半期	当四半期 〔平成20年9月期〕 第3四半期	増 減		(参考) 前期 (平成19年9月期)
	金 額	金 額	金 額	増減率	金 額
税金等調整前第3四半期(※5) 当期)純利益	4,793,908	297,455	△4,496,452	△93.8	5,817,208
法人税、住民税及び事業税	1,843,921	2,079,872	235,950	12.8	2,379,024
法人税等調整額	113,668	△1,301,400	△1,415,068	—	158,086
法人税等合計	1,957,589	778,471	△1,179,118	△60.2	2,537,111
少数株主利益 (※5)	1,083,694	1,032,306	△51,388	△4.7	1,512,311
四半期(当期)純利益又は 四半期純損失(△) (※5)	1,752,623	△1,513,322	△3,265,946	—	1,767,784

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(3) 四半期連結株主資本等変動計算書

前第 3 四半期連結会計期間(自 平成 18 年 10 月 1 日 至 平成 19 年 6 月 30 日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成18年9月30日残高(千円)	10,624,769	10,351,900	3,882,974	24,859,644
四半期連結会計期間中の変動額				
新株の発行	73,140	—	—	73,140
剰余金の配当	—	—	△1,838,591	△1,838,591
四半期純利益	—	—	1,752,623	1,752,623
連結子会社の減少による増加	—	—	127,312	127,312
株主資本以外の項目の四半期連結会計期間の変動額(純額)	—	—	—	—
四半期連結会計期間中の変動額合計(千円)	73,140	—	41,344	114,484
平成19年6月30日残高(千円)	10,697,909	10,351,900	3,924,319	24,974,129

	評価・換算差額等		新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計			
平成18年9月30日残高(千円)	28,321	28,321	—	69,963	24,957,929
四半期連結会計期間中の変動額					
新株の発行	—	—	—	—	73,140
剰余金の配当	—	—	—	—	△1,838,591
四半期純利益	—	—	—	—	1,752,623
連結子会社の減少による増加	—	—	—	—	127,312
株主資本以外の項目の四半期連結会計期間の変動額(純額)	△24,853	△24,853	1,243	1,635,128	1,611,519
四半期連結会計期間中の変動額合計(千円)	△24,853	△24,853	1,243	1,635,128	1,726,003
平成19年6月30日残高(千円)	3,468	3,468	1,243	1,705,091	26,683,933

当第3四半期連結会計期間(自 平成19年10月1日 至 平成20年6月30日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
		資本準備金	その他利益剰余金	
			繰越利益剰余金	
平成19年9月30日残高 (千円)	10,736,448	10,351,900	3,939,480	25,027,828
四半期連結会計期間中の変動額				
新株の発行	27,869	—	—	27,869
剰余金の配当	—	—	△1,101,237	△1,101,237
四半期純損失 (△)	—	—	△1,513,322	△1,513,322
連結子会社の減少による増加	—	—	61,478	61,478
株主資本以外の項目の四半期連結会計期間の変動額 (純額)	—	—	—	—
四半期連結会計期間中の変動額合計 (千円)	27,869	—	△2,553,081	△2,525,211
平成20年6月30日残高 (千円)	10,764,317	10,351,900	1,386,398	22,502,616

	評価・換算差額等			新株 予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整 勘定	評価・換算差額 等合計			
平成19年9月30日残高 (千円)	△17,163	—	△17,163	4,974	2,175,458	27,191,098
四半期連結会計期間中の変動額						
新株の発行	—	—	—	—	—	27,869
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△1,101,237
四半期純損失 (△)	—	—	—	—	—	△1,513,322
連結子会社の減少による増加	—	—	—	—	—	61,478
株主資本以外の項目の四半期連結会計期間の変動額 (純額)	12,271	△31,533	△19,261	9,500	1,703,278	1,693,517
四半期連結会計期間中の変動額合計 (千円)	12,271	△31,533	△19,261	9,500	1,703,278	△831,694
平成20年6月30日残高 (千円)	△4,891	△31,533	△36,425	14,475	3,878,737	26,359,404

前連結会計年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成18年9月30日(千円)	10,624,769	10,351,900	3,882,974	24,859,644
連結会計年度中の変動額				
新株の発行	111,678	—	—	111,678
剰余金の配当	—	—	△1,838,591	△1,838,591
当期純利益	—	—	1,767,784	1,767,784
連結子会社の減少による増加	—	—	127,312	127,312
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計(千円)	111,678	—	56,505	168,183
平成19年9月30日残高(千円)	10,736,448	10,351,900	3,939,480	25,027,828

	評価・換算差額等		新株 予約権	少数株主 持分	純資産 合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計			
平成18年9月30日(千円)	28,321	28,321	—	69,963	24,957,929
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	—	—	—	—	111,678
剰余金の配当	—	—	—	—	△1,838,591
当期純利益	—	—	—	—	1,767,784
連結子会社の減少による増加	—	—	—	—	127,312
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△45,485	△45,485	4,974	2,105,494	2,064,984
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△45,485	△45,485	4,974	2,105,494	2,233,168
平成19年9月30日残高(千円)	△17,163	△17,163	4,974	2,175,458	27,191,098

(4) (要約)四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

区 分	前年同四半期 平成19年9月期 第3四半期	当四半期 平成20年9月期 第3四半期	(参考) 前期 (平成19年9月期)
	金 額	金 額	金 額
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
税金等調整前第3四半期(当期)純利益 ※2	4,793,908	297,455	5,817,208
減価償却費	32,677	72,431	54,764
賞与引当金の増減額 (減少△)	42,901	△158,277	173,196
退職給付引当金の増減額 (減少△)	10,906	13,028	15,996
貸倒引当金の増減額 (減少△)	26,933	2,545,576	63,189
保証料の償却額	66	2,757	66
受取利息	△72,723	△101,583	△104,731
資金原価及び支払利息	441,581	470,393	611,536
株式交付費	3,546	763	3,708
社債発行費	111,699	—	111,819
預託金の増減額 (増加△)	△2,949,601	△1,314,032	△710,569
売上債権の増減額 (増加△)	△154,666	3,319	7,562
営業投資有価証券の増減額 (増加△)	△223,002	△718,648	△4,132,193
たな卸資産の増減額 (増加△)	△3,551,344	△6,193,679	△6,071,695
営業貸付金の増減額 (増加△)	△106,711	20,839,541	△1,868,352
仕入債務の増減額 (減少△)	13,116	△65,529	17,684
未払金の増減額 (減少△)	147,468	95,749	218,517
未払費用の増減額 (減少△)	24,732	22,672	32,351
顧客預り金の増減額 (減少△)	3,041,272	774,410	662,080
その他	△210,112	△690,634	△196,446
小計	1,422,649	15,895,713	△5,294,306
利息の受取額	83,139	82,524	115,147
利息の支払額	△469,221	△451,209	△637,706
法人税等の支払額	△4,184,092	△2,941,808	△4,184,092
営業活動によるキャッシュ・フロー	△3,147,524	12,585,220	△10,000,957
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
有形固定資産の取得による支出	△224,807	△308,061	△293,346
投資有価証券の取得による支出	△1,725,957	—	△1,734,957
投資有価証券の売却による収入	2,883,440	900,350	2,901,162
出資金の取得による支出	△5,000	△31,000	△5,000
金銭の信託の増加による支出	△523,200	—	△590,890
有価証券の増減額 (増加△)	—	△3,601,571	—
差入保証金等への支出	△156,320	△21,320	△182,485
差入保証金等の回収による収入	94,831	67,742	102,283
新規連結子会社の取得による支出	△7,452,020	△11,988,435	△7,452,020
その他	66,249	△978,020	104,660
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,042,783	△15,960,315	△7,150,593
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
短期借入金の純増減額 (減少△)	△562,500	4,807,689	8,121,200
長期借入による収入	12,506,568	1,000,000	13,938,000
長期借入金の返済による支出	△4,700,017	△6,714,240	△7,577,581
社債の発行による収入	22,058,300	—	22,058,180

(単位：千円)

	〔前年同四半期 平成19年9月期 第3四半期〕	〔当四半期 平成20年9月期 第3四半期〕	(参考) 前期 (平成19年9月期)
区 分	金 額	金 額	金 額
社債の償還による支出	△20,200,000	—	△20,200,000
株式の発行による収入	69,593	27,106	107,970
配当金の支払額	△1,791,730	△1,075,358	△1,829,183
少数株主からの払込による収入	377,537	667,499	424,115
その他	△17,741	46,796	△24,158
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,740,010	△1,240,507	15,018,543
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	44,260	△68,799	△44,189
V 現金及び現金同等物の減少額	△2,406,038	△4,684,401	△2,177,196
VI 現金及び現金同等物の期首残高	18,718,675	15,163,735	18,718,675
VII 新規連結に伴う現金及び現金同等物	3,000	39,510	3,000
VIII 連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額 ※2	△1,379,869	△45,004	△1,380,743
IX 現金及び現金同等物の第3四半期末(期末)残高 ※1	14,935,767	10,473,840	15,163,735

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前第3四半期連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p>	<p>(1) 連結子会社の数 21社                      主要な連結子会社の名称                      フィンテックキャピタルリスクソリューションズ㈱                      フィンテック グローバル証券㈱                      フィンテック リアルエステート㈱                      Stellar Capital AG                      Crane Reinsurance Limited                      ㈱イントラスト                      ㈱エーサップ・ペイメント・システム                      ㈱FGIプリンシパル                      エフエックス・オンライン・ジャパン㈱                      フィンテック グローバル・アセットマネジメント㈱                      なお、上記のうちフィンテック グローバル・アセットマネジメント㈱(以下「FGIメディカルファイナンス」)及びエフエックス・オンライン・ジャパン㈱は議決権を取得したことなどにより、連結の範囲に含めております。                      また、(有)FGIインベストメント・スリー、(有)響及び匿名組合3組合については、当該会社の権利義務及び損益等のリスクの大部分を実質的に当社が負担していると認められるため、連結の範囲に含めております。                      さらに、(株)FGIプリンシパルは、中・長期の経営戦略上の重要な子会社となったため、連結の範囲に含めております。                      また、(有)TSMフィフティーンについては、当該会社の権利義務及び損益等のリスクの大部分を実質的に当社が負担していると認められなくなったため、連結の範囲から除外しております。                      なお、合同会社TSMサーティー、合同会社テンパーモデレート宇田川町開発及び匿名組合1組合については、当第3四半期連結会計期間において当該会社の権利義務及び損益等のリスクの大部分を実質的に当社が負担していると認められるため連結の範囲に含めましたが、当第3四半期連結会計期間末までに、当該会社の権利義務及び損益等のリスクの大部分を実質的に当社が負担していると認められなくなったため連結の範囲から除外し、連結の範囲に含めた期間損益のみ取り込んでおります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 21社                      主要な連結子会社の名称                      フィンテック グローバル証券㈱                      フィンテック リアルエステート㈱                      Stellar Capital AG                      Crane Reinsurance Limited                      ㈱イントラスト                      エフエックス・オンライン・ジャパン㈱                      リライアブルファクターズ㈱                      (有)NJスティール・ベータ                      合同会社TSMシックスティーフォーアルファ                      合同会社TSMシックスティーフォーベータ                      SP&amp;W・アスクビオ投資事業組合4号                      FINTECH GIMV FUND, L.P. (FGF)                      前連結会計年度において匿名組合5組合を営業者とは別に連結子会社の数に含めておりましたが、当連結会計期間より営業者と匿名組合を一体とみなして連結子会社1社としております。                      この変更は、法人格を有する単位ごとに子会社を認識することにより企業集団の状況をより適切に把握するために行ったものであります。                      この結果、従来の方法によった場合と比較して連結子会社数は6社減少いたしました。連結対象となる子会社の財務数値に変更はないため、財政状態及び経営成績に与える影響はありません。                      なお、(株)パブリック・マネジメント・コンサルティングは議決権を取得したことなどにより、連結の範囲に含めております。                      また、(有)NJスティール・ベータ、合同会社TSMシックスティーフォーアルファ、合同会社TSMシックスティーフォーベータ、SP&amp;W・アスクビオ投資事業組合4号、FINTECH GIMV FUND, L.P. (FGF)については、当該会社の権利義務及び損益等のリスクの大部分を実質的に当社が負担していると認められるため、連結の範囲に含めております。                      また、(有)アールエフ・ファンディング・ワンについては、重要性が増したため非連結子会社から、連結の範囲に含めております。                      なお、(有)FGIインベストメント・ツー、(有)TSMフォーティーン、合同会社虎ノ門一丁目開発、(有)FGIインベストメント・スリーについては、当該会社の権利義務及び損益等のリスクの大部分を実質的に当社が負担していると認められなくなったため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 23社                      主要な連結子会社の名称                      フィンテック グローバル証券㈱                      フィンテック リアルエステート㈱                      Stellar Capital AG                      Crane Reinsurance Limited                      ㈱イントラスト                      エフエックス・オンライン・ジャパン㈱                      なお、フィンテック グローバル・アセットマネジメント㈱及びリライアブルファクターズ㈱は新規設立により、(株)FGIメディカルファイナンス及びエフエックス・オンライン・ジャパン㈱は議決権を取得したことなどにより、連結の範囲に含めております。                      また、(有)FGIインベストメント・スリー、(有)響 合同会社虎ノ門一丁目開発及び匿名組合3組合については、当該会社の権利義務及び損益等のリスクの大部分を実質的に当社が負担していると認められるため、連結の範囲に含めております。                      さらに、(株)FGIプリンシパル及びフィンテックプリンシパルインベストメント㈱(平成19年6月29日に(有)エフジーアイ・プリンシパル・ツーを商号変更し株式会社へ移行)は、中・長期の経営戦略上の重要な子会社となったため、連結の範囲に含めております。                      また、(有)TSMフィフティーンについては、当該会社の権利義務及び損益等のリスクの大部分を実質的に当社が負担していると認められなくなったため、連結の範囲から除外しております。                      また、(株)エーサップ・ペイメント・システムについては、全株式を譲渡したことにより連結の範囲から除外しております。                      なお、合同会社TSMサーティー、合同会社テンパーモデレート宇田川町開発及び匿名組合1組合については、当連結会計年度内において当該会社の権利義務及び損益等のリスクの大部分を実質的に当社が負担していると認められるため連結の範囲に含めましたが、当連結会計年度末までに、当該会社の権利義務及び損益等のリスクの大部分を実質的に当社が負担していると認められなくなったため連結の範囲から除外し、連結の範囲に含めた期間損益のみ取り込んでおります。</p>



項目	前第3四半期連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)																																								
2 持分法の適用に関する事項	<p>(2) 主要な非連結子会社の名称 (有)アールエフ・ファンディング・ワン 匿名組合1組合 フィンテック グローバル キャピタル 合同会社 (連結の範囲から除外した理由) 非連結子会社は小規模会社であり、総 資産、売上高、当第3四半期純損益(持分 に見合う額)及び利益剰余金(持分に見 合う額)等は、いずれも四半期 連結財務諸表に重要な影響を及ぼして いないためです。</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社数 及び関連会社の数 6社 会社等の名称 (有)アールエフ・ファンディング・ワン (有)TSMフィフティーン (有)TSMセブンティーン 匿名組合3組合 なお、(有)TSMフィフティーン、(有)TSM セブンティーン及び匿名組合2組合 については、当該会社及び組合の権 利義務及び損益等のリスクの一定部 分を実質的に当社が負担していると 認められるため、持分法適用の範囲 に含めております。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及 び関連会社のうち主要な会社等の名 称 フィンテック グローバル キャピ タル合同会社 (持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、それぞれ四半期 純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金 (持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微 であり、かつ全体としても重要性がない ため、持分法の適用から除外してあり ます。</p>	<p>(2) 主要な非連結子会社の名称 フィンテック グローバル キャピタル 合同会社 (連結の範囲から除外した理由) 非連結子会社は小規模会社であり、 総資産、売上高、当第3四半期純損益 (持分に見合う額)及び利益剰余金(持 分に見合う額)等は、いずれも四半期 連結財務諸表に重要な影響を及ぼして いないためです。</p> <p>(1) —————</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社 のうち主要な会社等の名称 同左  (持分法を適用しない理由) 同左</p>	<p>(2) 主要な非連結子会社の名称 (有)アールエフ・ファンディング・ワン 匿名組合1組合 フィンテック グローバル キャピタル 合同会社 (連結の範囲から除外した理由) 非連結子会社は小規模会社であり、総 資産、売上高、当期純損益(持分に見 合う額)及び利益剰余金(持分に見 合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重 要な影響を及ぼしていません。</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社及 び関連会社数 6社 会社等の名称 (有)アールエフ・ファンディング・ワン (有)TSMフィフティーン (有)TSMセブンティーン 匿名組合3組合 なお、(有)TSMフィフティーン、(有) TSMセブンティーン及び匿名組合2 組合については、当該会社及び組合 の権利義務及び損益等のリスクの 一定部分を実質的に当社が負担し ていると認められるため、持分法適 用の範囲に含めております。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社 のうち主要な会社等の名称 同左  (持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、それぞれ当期 純損益(持分に見合う額)及び利益剰余 金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が 軽微であり、かつ全体としても重要性 がないため、持分法の適用から除外し ております。</p>																																								
3 連結子会社の第3 四半期決算日(決算日) 等に関する事項	<p>連結子会社の第3四半期決算日は次の とおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>3月末日</td><td>4社</td></tr> <tr><td>4月末日</td><td>1社</td></tr> <tr><td>6月末日</td><td>9社</td></tr> <tr><td>9月末日</td><td>1社</td></tr> <tr><td>10月末日</td><td>2社</td></tr> <tr><td>12月末日</td><td>4社</td></tr> </table> <p>四半期連結財務諸表の作成にあたって は、9月末日、10月末日、12月末日を四 半期決算日とする連結子会社は、四半期 連結決算日現在で実施した仮決算に基 づく四半期財務諸表使用しております。</p> <p>また、3月末日、4月末日を四半期決 算日とする連結子会社は、四半期決算日 現在の四半期財務諸表を使用しており ます。ただし、四半期連結決算日までの期 間に発生した重要な取引については、連 結上必要な調整を行っております。</p>	3月末日	4社	4月末日	1社	6月末日	9社	9月末日	1社	10月末日	2社	12月末日	4社	<p>連結子会社の第3四半期決算日は次の とおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>3月末日</td><td>3社</td></tr> <tr><td>5月末日</td><td>1社</td></tr> <tr><td>6月末日</td><td>10社</td></tr> <tr><td>8月末日</td><td>1社</td></tr> <tr><td>9月末日</td><td>2社</td></tr> <tr><td>10月末日</td><td>1社</td></tr> <tr><td>12月末日</td><td>3社</td></tr> </table> <p>四半期連結財務諸表の作成にあたっ ては、8月末日、9月末日、10月末日、 12月末日を四半期決算日とする連結子 会社は、四半期連結決算日現在で実施 した仮決算に基づく四半期財務諸表を 使用しており、3月末日、5月末日を 決算日とする連結子会社は、四半期決 算日現在の財務諸表を使用しており ます。ただし、四半期連結決算日までの 期間に発生した重要な取引について は、連結上必要な調整を行っており ます。</p>	3月末日	3社	5月末日	1社	6月末日	10社	8月末日	1社	9月末日	2社	10月末日	1社	12月末日	3社	<p>連結子会社の決算日は次のとおりで あります。</p> <table border="0"> <tr><td>1月末日</td><td>2社</td></tr> <tr><td>3月末日</td><td>4社</td></tr> <tr><td>5月末日</td><td>1社</td></tr> <tr><td>6月末日</td><td>4社</td></tr> <tr><td>7月末日</td><td>1社</td></tr> <tr><td>9月末日</td><td>10社</td></tr> <tr><td>12月末日</td><td>1社</td></tr> </table> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、1 月末日、3月末日、5月末日、12月末日 を決算日とする連結子会社は、連結決 算日現在で実施した仮決算に基づく財 務諸表を使用しており、6月末日、7月 末日を決算日とする連結子会社は、決 算日現在の財務諸表を使用しており ます。ただし、連結決算日までの期間に 発生した重要な取引については、連結 上必要な調整を行っております。</p>	1月末日	2社	3月末日	4社	5月末日	1社	6月末日	4社	7月末日	1社	9月末日	10社	12月末日	1社
3月末日	4社																																										
4月末日	1社																																										
6月末日	9社																																										
9月末日	1社																																										
10月末日	2社																																										
12月末日	4社																																										
3月末日	3社																																										
5月末日	1社																																										
6月末日	10社																																										
8月末日	1社																																										
9月末日	2社																																										
10月末日	1社																																										
12月末日	3社																																										
1月末日	2社																																										
3月末日	4社																																										
5月末日	1社																																										
6月末日	4社																																										
7月末日	1社																																										
9月末日	10社																																										
12月末日	1社																																										

項目	前第3四半期連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>(1) 有価証券 _____</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 第3四半期連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 ただし、匿名組合出資金は個別法によっており、詳細は「(7) その他四半期連結財務諸表（連結財務諸表）作成のための重要な事項(2) 営業投資有価証券（匿名組合出資金）の会計処理」に記載しております。</p> <p>(2) デリバティブ _____</p> <p>(3) たな卸資産 仕掛品 個別法による原価法を採用しております。</p> <p>販売用不動産 個別法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 有価証券 売買目的有価証券 時価法を採用しております。 （売却原価は移動平均法により算定しております。）</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 ただし、匿名組合出資金は個別法によっており、詳細は「(7) その他四半期連結財務諸表（連結財務諸表）作成のための重要な事項(2) 営業投資有価証券に含まれる匿名組合出資金の会計処理」に記載しております。</p> <p>(2) デリバティブ 時価法を採用しております。</p> <p>(3) たな卸資産 未成業務支出金 個別法による原価法を採用しております。 なお、当連結会計期間より仕掛品は、未成業務支出金としております。</p> <p>販売用不動産 個別法による原価法を採用しております。 （追加情報） 長期かつ重要な案件に関する不動産開発事業に要した資金に対する支払利息を販売用不動産の取得原価に算入しております。</p>	<p>(1) 有価証券 _____</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 仕掛品 _____</p> <p>販売用不動産 個別法による原価法を採用しております。</p>

項目	前第3四半期連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 6～18年 器具及び備品 3～20年	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 6～24年 器具及び備品 2～20年	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 6～18年 器具及び備品 3～20年 (会計方針の変更) 当連結会計年度から、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。
(3) 重要な繰延資産の処理方法	(1) 株式交付費 支出時に全額費用処理しております。 (2) 社債発行費 支出時に全額費用処理しております。	(1) 株式交付費 同左 (2) 社債発行費 同左	(1) 株式交付費 同左 (2) 社債発行費 支出時に全額費用処理しております。
(4) 重要な引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率を基礎として、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当第3四半期連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、退職給付引当金の対象従業員が300名未満であるため、簡便法によっております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 同左	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における要支給額を退職給付債務として計上しております。 なお、退職給付引当金の対象従業員が300名未満であるため、簡便法によっております。
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
(6) 重要なヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 イ ヘッジ手段…金利スワップ ロ ヘッジ対象…借入金 (3) ヘッジ方針 市場金利の変動を回避する目的で金利スワップを行っております。 (4) ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップについては特例処理の要件を充足しているため有効性の評価を省略しております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジの有効性評価の方法 同左	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジの有効性評価の方法 同左

項目	前第3四半期連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
(7) その他四半期連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。 仮払消費税等と仮受消費税等は相殺のうえ流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(2) 営業投資有価証券(匿名組合出資金)の会計処理 当社グループは営業投資有価証券(匿名組合出資金)の会計処理を行うに際して、匿名組合の財産の持分相当額を「営業投資有価証券」として計上しております。匿名組合への出資時に「営業投資有価証券」を計上し、匿名組合が獲得した純損益の持分相当額については、「売上高」に計上するとともに同額を「営業投資有価証券」に加減しております。</p> <p>(3) 金融費用の計上方法 貸付業務を行う会社の金融費用は、営業収益に対応する金融費用とその他の金融費用を区分計上することとしております。その配分方法は、総資産を営業取引に基づく資産とその他の資産に区分し、その資産残高を基準として営業資産に対応する金融費用を売上原価に、その他の資産に対応する金融費用を営業外費用に配分し計上しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 営業投資有価証券に含まれる匿名組合出資金の会計処理 当社グループは匿名組合出資金の会計処理を行うに際して、匿名組合の財産の持分相当額を「営業投資有価証券」として計上しております。匿名組合への出資時に「営業投資有価証券」を計上し、匿名組合が獲得した純損益の持分相当額については、「売上高」に計上するとともに同額を「営業投資有価証券」に加減しております。</p> <p>(3) 金融費用の計上方法 同左</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>(2) 営業投資有価証券に含まれる匿名組合出資金の会計処理 同左</p> <p>(3) 金融費用の計上方法 同左</p>
5 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	<p>のれん及び負ののれんの償却については、金額に重要性のないものを除き5年間で均等償却しております。</p>	同左	同左
6 四半期連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前第3四半期連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
<p>(金融費用の計上方法) 前連結会計年度まで、金融費用については、営業投融資と個別対応する資金の調達費用を売上原価に、個別対応しない資金の調達費用を営業外費用に計上していましたが、個別対応しない資金の調達費用の割合が増加したことにより、売上原価と営業外費用の合理的な区分を行うため、当第3四半期連結会計期間より貸付業務を行う会社については、金融費用の配分を行うことにしました。 その配分方法は、総資産を営業取引に基づく資産とその他の資産に区分し、その資産残高を基準として営業資産に対応する金融費用を売上原価に、その他の資産に</p>	—	<p>(金融費用の計上方法) 前連結会計年度まで、金融費用については、営業投融資と個別対応する資金の調達費用を売上原価に、個別対応しない資金の調達費用を営業外費用に計上していましたが、個別対応しない資金の調達費用の割合が増加したことにより、売上原価と営業外費用の合理的な区分を行うため、当連結会計年度より金融費用の配分を行うことにしました。 その配分方法は、総資産を営業取引に基づく資産とその他の資産に区分し、その資産残高を基準として営業資産に対応する金融費用を売上原価に、その他の資産に対応する金融費用を営業外費用に配分し計</p>

<p>前第3四半期連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年6月30日)</p>	<p>当第3四半期連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年6月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)</p>
<p>対応する金融費用を営業外費用に配分し計上しております。</p> <p>また、これに伴い従来の「営業借入金」を返済期間に応じて「短期借入金」または「長期借入金」として処理することとしました。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合に比べ、当第3四半期連結会計期間の営業利益は162,124千円減少しておりますが経常利益に与える影響はありません。また流動負債は650,000千円減少しており、固定負債は同額増加しております。</p> <p>さらに、四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、従来の方法に比べ、営業活動によるキャッシュ・フローが2,059,325千円増加し、財務活動によるキャッシュ・フローが同額減少しております。</p> <p>また、営業活動によるキャッシュ・フローの内訳においては、売上原価に含まれる支払利息と営業外費用に含まれる支払利息の総額を「資金原価及び支払利息」として計上しております。</p> <p>(ストック・オプション等に関する会計基準)</p> <p>当第3四半期連結会計期間から「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号平成18年5月31日)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(固定資産の減価償却方法の変更)</p> <p>当第3四半期連結会計期間から、法人税等の改正(所得税法等の一部を改正する法律平成19年3月30日法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令平成19年3月30日政令第83号)に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>	<p>上しております。</p> <p>また、これに伴い従来の「営業借入金」を返済期間に応じて「短期借入金」または「長期借入金」として処理することとしました。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の営業利益は174,567千円減少しておりますが経常利益に与える影響はありません。また流動負債は565,000千円減少しており、固定負債は同額増加しております。</p> <p>さらに、連結キャッシュ・フロー計算書においては、従来の方法に比べ、営業活動によるキャッシュ・フローが2,699,325千円増加し、財務活動によるキャッシュ・フローが同額減少しております。</p> <p>また、営業活動によるキャッシュ・フローの内訳においては、売上原価に含まれる支払利息と営業外費用に含まれる支払利息の総額を「資金原価及び支払利息」として計上しております。</p> <p>(ストック・オプション等に関する会計基準)</p> <p>会社法施行日以後、当連結会計年度になって初めてストック・オプションが付与されたため、当連結会計年度から「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号平成18年5月31日)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>—————</p>

表示方法の変更

前第 3 四半期連結会計期間 (自 平成18年10月 1 日 至 平成19年 6 月30日)	当第 3 四半期連結会計期間 (自 平成19年10月 1 日 至 平成20年 6 月30日)
(四半期連結貸借対照表関係) 前第 3 四半期連結会計期間において投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「のれん」(前第 3 四半期連結会計期間95,979千円)については、資産総額の100分の5超となったため、当第 3 四半期連結会計期間より区分掲記しております。	_____
(四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係) 前第 3 四半期連結会計期間において、「新株発行費」として表示していたものは、当第 3 四半期連結会計期間から「株式交付費」として表示しております。	_____

注記事項

(四半期連結貸借対照表関係)

前第3四半期連結会計期間末 (平成19年6月30日)	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成19年9月30日)																																						
<p>※1 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1)担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>たな卸資産</td> <td>1,012,669千円</td> </tr> <tr> <td>営業貸付金</td> <td>4,635,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,647,669千円</td> </tr> </table> <p>(2)担保付債務は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>一年以内返済 予定長期借入金</td> <td>165,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>3,533,568千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,698,568千円</td> </tr> </table> <p>上記の他に、一年以内返済予定長期借入金5,000,000千円に対し、連結上相殺消去されている連結子会社株式8,420,970千円を担保に供しております。</p>	たな卸資産	1,012,669千円	営業貸付金	4,635,000千円	計	5,647,669千円	一年以内返済 予定長期借入金	165,000千円	長期借入金	3,533,568千円	計	3,698,568千円	<p>※1 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1)担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>25,306千円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産</td> <td>38,265,412千円</td> </tr> <tr> <td>営業貸付金</td> <td>2,770,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>41,060,718千円</td> </tr> </table> <p>(2)担保付債務は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>25,430,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済 予定長期借入金</td> <td>1,350,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>60,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>26,840,000千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	25,306千円	たな卸資産	38,265,412千円	営業貸付金	2,770,000千円	計	41,060,718千円	短期借入金	25,430,000千円	一年以内返済 予定長期借入金	1,350,000千円	長期借入金	60,000千円	計	26,840,000千円	<p>※1 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1)担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>たな卸資産</td> <td>1,012,669千円</td> </tr> <tr> <td>営業貸付金</td> <td>1,400,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,412,669千円</td> </tr> </table> <p>(2)担保付債務は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>一年以内返済 予定長期借入金</td> <td>604,909千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>604,909千円</td> </tr> </table>	たな卸資産	1,012,669千円	営業貸付金	1,400,000千円	計	2,412,669千円	一年以内返済 予定長期借入金	604,909千円	計	604,909千円
たな卸資産	1,012,669千円																																							
営業貸付金	4,635,000千円																																							
計	5,647,669千円																																							
一年以内返済 予定長期借入金	165,000千円																																							
長期借入金	3,533,568千円																																							
計	3,698,568千円																																							
現金及び預金	25,306千円																																							
たな卸資産	38,265,412千円																																							
営業貸付金	2,770,000千円																																							
計	41,060,718千円																																							
短期借入金	25,430,000千円																																							
一年以内返済 予定長期借入金	1,350,000千円																																							
長期借入金	60,000千円																																							
計	26,840,000千円																																							
たな卸資産	1,012,669千円																																							
営業貸付金	1,400,000千円																																							
計	2,412,669千円																																							
一年以内返済 予定長期借入金	604,909千円																																							
計	604,909千円																																							
<p>※2 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p>51,335千円</p>	<p>※2 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p>115,782千円</p>	<p>※2 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p>60,965千円</p>																																						
<p>3 貸出コミットメント契約</p> <p>プリンシパルファイナンス業務における貸出コミットメントに係る貸出未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>2,920,000千円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td>240,000千円</td> </tr> <tr> <td>貸出未実行残高</td> <td>2,680,000千円</td> </tr> </table> <p>なお、上記貸出未実行残高のうち、2,000,000千円については、借入人の資金使途、信用状態等に関する審査を貸出の条件としているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。</p>	貸出コミットメントの総額	2,920,000千円	貸出実行残高	240,000千円	貸出未実行残高	2,680,000千円	<p>3 ———</p>	<p>3 貸出コミットメント契約</p> <p>プリンシパルファイナンス業務における貸出コミットメントに係る貸出未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>920,000千円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td>—千円</td> </tr> <tr> <td>貸出未実行残高</td> <td>920,000千円</td> </tr> </table> <p>なお、上記貸出コミットメント契約においては、借入人の資金使途、信用状態等に関する審査を貸出の条件としているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。</p>	貸出コミットメントの総額	920,000千円	貸出実行残高	—千円	貸出未実行残高	920,000千円																										
貸出コミットメントの総額	2,920,000千円																																							
貸出実行残高	240,000千円																																							
貸出未実行残高	2,680,000千円																																							
貸出コミットメントの総額	920,000千円																																							
貸出実行残高	—千円																																							
貸出未実行残高	920,000千円																																							

前第3四半期連結会計期間末 (平成19年6月30日)	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成19年9月30日)																																																														
<p>※4</p>	<p>※4 営業貸付金のうち不良債権の額</p> <p>破綻先債権 29,200千円</p> <p>延滞債権 3,190,000千円</p> <p>① 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることやその他の事由により、元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。</p> <p>② 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外の貸付金であります。</p>	<p>※4</p>																																																														
<p>5 偶発債務</p> <p>(1) 保証債務</p> <p>下記会社の借入に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1" data-bbox="175 1153 566 1792"> <tr><td>(有) ユーブ レックス・サティ シックス</td><td>740,000千円</td></tr> <tr><td>(有) ユーブ レックス・サティ サード</td><td>800,000千円</td></tr> <tr><td>(有) ユーブ レックス・サティ フォース</td><td>600,000千円</td></tr> <tr><td>(有) ユーブ レックス・フォーティファースト</td><td>400,000千円</td></tr> <tr><td>(有) ユーブ レックス・フォーティフォース</td><td>300,000千円</td></tr> <tr><td>(有) ユーブ レックス・フォーティセブンス</td><td>450,000千円</td></tr> <tr><td>(有) 横浜へ 伊ト リゾート</td><td>2,000,000千円</td></tr> <tr><td>合同会社 デュブレックス・フォーティフィス</td><td>500,000千円</td></tr> <tr><td>合同会社 デュブレックス・フォーティナイン</td><td>300,000千円</td></tr> <tr><td>合同会社 デュブレックス・フィティフォース</td><td>1,000,000千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>7,090,000千円</td></tr> </table> <p>(2)</p>	(有) ユーブ レックス・サティ シックス	740,000千円	(有) ユーブ レックス・サティ サード	800,000千円	(有) ユーブ レックス・サティ フォース	600,000千円	(有) ユーブ レックス・フォーティファースト	400,000千円	(有) ユーブ レックス・フォーティフォース	300,000千円	(有) ユーブ レックス・フォーティセブンス	450,000千円	(有) 横浜へ 伊ト リゾート	2,000,000千円	合同会社 デュブレックス・フォーティフィス	500,000千円	合同会社 デュブレックス・フォーティナイン	300,000千円	合同会社 デュブレックス・フィティフォース	1,000,000千円	計	7,090,000千円	<p>5 偶発債務</p> <p>(1) 保証債務</p> <p>下記会社の借入等に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1" data-bbox="614 1153 1005 1601"> <tr><td>(有) ユーブ レックス・フォーティフォース</td><td>300,000千円</td></tr> <tr><td>(有) ユーブ レックス・フォーティセブンス</td><td>450,000千円</td></tr> <tr><td>合同会社 デュブレックス・フォーティフィス</td><td>500,000千円</td></tr> <tr><td>合同会社 デュブレックス・フォーティナイン</td><td>300,000千円</td></tr> <tr><td>合同会社 デュブレックス・フィティフォース</td><td>1,000,000千円</td></tr> <tr><td>(株) キムラ シー・アイ・エックス</td><td>2,057,000千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>197,752千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>4,804,752千円</td></tr> </table> <p>(2) 連帯保証債務</p> <p>貸貸保証事業に係る保証極度相当額 34,340,096千円</p>	(有) ユーブ レックス・フォーティフォース	300,000千円	(有) ユーブ レックス・フォーティセブンス	450,000千円	合同会社 デュブレックス・フォーティフィス	500,000千円	合同会社 デュブレックス・フォーティナイン	300,000千円	合同会社 デュブレックス・フィティフォース	1,000,000千円	(株) キムラ シー・アイ・エックス	2,057,000千円	その他	197,752千円	計	4,804,752千円	<p>5 偶発債務</p> <p>(1) 保証債務</p> <p>下記会社の借入に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1" data-bbox="1053 1153 1444 1892"> <tr><td>合同会社 デュブレックス・フォーティフィス</td><td>500,000千円</td></tr> <tr><td>合同会社 デュブレックス・フォーティナイン</td><td>300,000千円</td></tr> <tr><td>合同会社 デュブレックス・フィティフォース</td><td>1,000,000千円</td></tr> <tr><td>(有) ユーブ レックス・トゥエンティセブンス</td><td>1,450,000千円</td></tr> <tr><td>(有) ユーブ レックス・サティシックス</td><td>740,000千円</td></tr> <tr><td>(有) ユーブ レックス・サティサード</td><td>800,000千円</td></tr> <tr><td>(有) ユーブ レックス・サティフォース</td><td>600,000千円</td></tr> <tr><td>(有) ユーブ レックス・フォーティファースト</td><td>400,000千円</td></tr> <tr><td>(有) ユーブ レックス・フォーティフォース</td><td>300,000千円</td></tr> <tr><td>(有) ユーブ レックス・フォーティセブンス</td><td>450,000千円</td></tr> <tr><td>(有) 横浜へ 伊ト リゾート</td><td>2,000,000千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>8,540,000千円</td></tr> </table> <p>(2)</p>	合同会社 デュブレックス・フォーティフィス	500,000千円	合同会社 デュブレックス・フォーティナイン	300,000千円	合同会社 デュブレックス・フィティフォース	1,000,000千円	(有) ユーブ レックス・トゥエンティセブンス	1,450,000千円	(有) ユーブ レックス・サティシックス	740,000千円	(有) ユーブ レックス・サティサード	800,000千円	(有) ユーブ レックス・サティフォース	600,000千円	(有) ユーブ レックス・フォーティファースト	400,000千円	(有) ユーブ レックス・フォーティフォース	300,000千円	(有) ユーブ レックス・フォーティセブンス	450,000千円	(有) 横浜へ 伊ト リゾート	2,000,000千円	計	8,540,000千円
(有) ユーブ レックス・サティ シックス	740,000千円																																																															
(有) ユーブ レックス・サティ サード	800,000千円																																																															
(有) ユーブ レックス・サティ フォース	600,000千円																																																															
(有) ユーブ レックス・フォーティファースト	400,000千円																																																															
(有) ユーブ レックス・フォーティフォース	300,000千円																																																															
(有) ユーブ レックス・フォーティセブンス	450,000千円																																																															
(有) 横浜へ 伊ト リゾート	2,000,000千円																																																															
合同会社 デュブレックス・フォーティフィス	500,000千円																																																															
合同会社 デュブレックス・フォーティナイン	300,000千円																																																															
合同会社 デュブレックス・フィティフォース	1,000,000千円																																																															
計	7,090,000千円																																																															
(有) ユーブ レックス・フォーティフォース	300,000千円																																																															
(有) ユーブ レックス・フォーティセブンス	450,000千円																																																															
合同会社 デュブレックス・フォーティフィス	500,000千円																																																															
合同会社 デュブレックス・フォーティナイン	300,000千円																																																															
合同会社 デュブレックス・フィティフォース	1,000,000千円																																																															
(株) キムラ シー・アイ・エックス	2,057,000千円																																																															
その他	197,752千円																																																															
計	4,804,752千円																																																															
合同会社 デュブレックス・フォーティフィス	500,000千円																																																															
合同会社 デュブレックス・フォーティナイン	300,000千円																																																															
合同会社 デュブレックス・フィティフォース	1,000,000千円																																																															
(有) ユーブ レックス・トゥエンティセブンス	1,450,000千円																																																															
(有) ユーブ レックス・サティシックス	740,000千円																																																															
(有) ユーブ レックス・サティサード	800,000千円																																																															
(有) ユーブ レックス・サティフォース	600,000千円																																																															
(有) ユーブ レックス・フォーティファースト	400,000千円																																																															
(有) ユーブ レックス・フォーティフォース	300,000千円																																																															
(有) ユーブ レックス・フォーティセブンス	450,000千円																																																															
(有) 横浜へ 伊ト リゾート	2,000,000千円																																																															
計	8,540,000千円																																																															



前第3四半期連結会計期間末 (平成19年6月30日)	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成19年9月30日)																		
<p>※6 権利義務及び損益等のリスクの大部分を実質的に当社が負担していると認められるため、以下の特別目的会社及び当該特別目的会社に出資している匿名組合5組合を連結の範囲に含めております。</p> <p>(有)FGIインベストメント・ツー (有)TSMフォーティーン (有)ブレナム・パートナーズ・ワン (有)響 (有)FGIインベストメント・スリー</p> <p>第3四半期連結財務諸表に含まれている当該特別目的会社及び匿名組合の資産及び負債の主なものは以下のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>たな卸資産</td> <td>1,946,984千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>658,568千円</td> </tr> </table>	たな卸資産	1,946,984千円	長期借入金	658,568千円	<p>※6 権利義務及び損益等のリスクの大部分を実質的に当社が負担していると認められるため、以下の特別目的会社を連結の範囲に含めております。</p> <p>(有)ブレナム・パートナーズ・ワン (有)NJスタイル・ベータ 合同会社TSMシックスティーフォーアルファ 合同会社TSMシックスティーフォーベータ</p> <p>第3四半期連結財務諸表に含まれている当該特別目的会社の資産及び負債の主なものは以下のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>たな卸資産</td> <td>38,167,691千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>23,300,000千円</td> </tr> </table>	たな卸資産	38,167,691千円	短期借入金	23,300,000千円	<p>※6 権利義務及び損益等のリスクの大部分を実質的に当社が負担していると認められるため、以下の特別目的会社及び当該特別目的会社に出資している匿名組合5組合を連結の範囲に含めております。</p> <p>(有)FGIインベストメント・ツー (有)FGIインベストメント・スリー (有)FGIブレナム・パートナーズ・ワン (有)TSMフォーティーン (有)響 合同会社虎ノ門一丁目開発</p> <p>連結財務諸表に含まれている当該特別目的会社及び匿名組合の資産及び負債の主なものは以下のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>たな卸資産</td> <td>4,467,342千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>604,904千円</td> </tr> </table>	たな卸資産	4,467,342千円	長期借入金	604,904千円						
たな卸資産	1,946,984千円																			
長期借入金	658,568千円																			
たな卸資産	38,167,691千円																			
短期借入金	23,300,000千円																			
たな卸資産	4,467,342千円																			
長期借入金	604,904千円																			
7	<p>7 プリンシパルファイナンス業務及び再保険保証事業において、取引銀行とコミットメントライン契約を締結しております。当該契約における借入極度額及び借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>借入コミットメントの極度額</td> <td>5,800,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>4,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入未実行残高</td> <td>1,800,000千円</td> </tr> </table>	借入コミットメントの極度額	5,800,000千円	借入実行残高	4,000,000千円	借入未実行残高	1,800,000千円	<p>7 プリンシパルファイナンス業務における投融資資金に充当するため取引銀行とコミットメントライン契約を締結しております。当該契約における借入極度額及び借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>借入コミットメントの極度額</td> <td>8,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>6,133,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入未実行残高</td> <td>1,867,000千円</td> </tr> </table>	借入コミットメントの極度額	8,000,000千円	借入実行残高	6,133,000千円	借入未実行残高	1,867,000千円						
借入コミットメントの極度額	5,800,000千円																			
借入実行残高	4,000,000千円																			
借入未実行残高	1,800,000千円																			
借入コミットメントの極度額	8,000,000千円																			
借入実行残高	6,133,000千円																			
借入未実行残高	1,867,000千円																			
<p>※8 預託金</p> <p>エフエックス・オンライン・ジャパン㈱が行うエフエックス事業にかかる顧客分別金信託であります。</p>	<p>※8 預託金</p> <p>同左</p>	<p>※8 預託金</p> <p>同左</p>																		
<p>※9 顧客預り金</p> <p>エフエックス・オンライン・ジャパン㈱が行うエフエックス事業にかかる顧客預り金であります。</p> <p>なお、顧客預り金の内訳は下記のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>預り証拠金</td> <td>13,084,345千円</td> </tr> <tr> <td>未決済残高評価損益</td> <td>△712,420千円</td> </tr> <tr> <td>顧客預り金 合計</td> <td>12,371,925千円</td> </tr> </table>	預り証拠金	13,084,345千円	未決済残高評価損益	△712,420千円	顧客預り金 合計	12,371,925千円	<p>※9 顧客預り金</p> <p>エフエックス・オンライン・ジャパン㈱が行うエフエックス事業にかかる顧客預り金であります。</p> <p>なお、顧客預り金の内訳は下記のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>預り証拠金</td> <td>14,156,303千円</td> </tr> <tr> <td>未決済残高評価損益</td> <td>△3,389,158千円</td> </tr> <tr> <td>顧客預り金 合計</td> <td>10,767,144千円</td> </tr> </table>	預り証拠金	14,156,303千円	未決済残高評価損益	△3,389,158千円	顧客預り金 合計	10,767,144千円	<p>※9 顧客預り金</p> <p>エフエックス・オンライン・ジャパン㈱が行うエフエックス事業にかかる顧客預り金であります。</p> <p>なお、顧客預り金の内訳は下記のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>預り証拠金</td> <td>12,265,197千円</td> </tr> <tr> <td>未決済残高評価損益</td> <td>△2,272,463千円</td> </tr> <tr> <td>顧客預り金 合計</td> <td>9,992,733千円</td> </tr> </table>	預り証拠金	12,265,197千円	未決済残高評価損益	△2,272,463千円	顧客預り金 合計	9,992,733千円
預り証拠金	13,084,345千円																			
未決済残高評価損益	△712,420千円																			
顧客預り金 合計	12,371,925千円																			
預り証拠金	14,156,303千円																			
未決済残高評価損益	△3,389,158千円																			
顧客預り金 合計	10,767,144千円																			
預り証拠金	12,265,197千円																			
未決済残高評価損益	△2,272,463千円																			
顧客預り金 合計	9,992,733千円																			

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)								
<p>※1 投資銀行事業売上の内訳は以下のとおりであります。</p> <p>アレンジャー業務 3,486,291千円 (アレンジメント 2,957,471千円) (信用補充付アレンジメント 528,820千円) プリンシパルファイナンス業務 1,995,059千円 その他投資銀行業務 393,585千円 計 5,874,935千円</p>	<p>※1 投資銀行事業売上の内訳は以下のとおりであります。</p> <p>アレンジャー業務 1,936,947千円 (アレンジメント 1,827,947千円) (信用補充付アレンジメント 109,000千円) プリンシパルファイナンス業務 1,590,312千円 その他投資銀行業務 153,352千円 計 3,680,613千円</p>	<p>※1 投資銀行事業売上の内訳は以下のとおりであります。</p> <p>アレンジャー業務 3,878,772千円 (アレンジメント 3,271,754千円) (信用補充付アレンジメント 607,017千円) プリンシパルファイナンス業務 2,929,176千円 その他投資銀行業務 177,182千円 計 6,985,131千円</p>								
<p>※2 再保険保証事業売上の内訳は以下のとおりであります。</p> <p>正味収入保証料 169,408千円 未経過保証料増減額 △3,232千円 保証手数料 93,500千円 計 259,675千円</p> <p>正味収入保険料 1,255,805千円 出再保険料 △82,000千円 計 1,173,805千円</p>	<p>※2 再保険保証事業売上の内訳は以下のとおりであります。</p> <p>正味収入保証料 255,930千円 未経過保証料増減額 153,079千円 計 409,010千円</p> <p>正味収入保険料 △5,353千円 出再保険料 △68,500千円 計 △73,853千円</p>	<p>※2 再保険保証事業売上の内訳は以下のとおりであります。</p> <p>正味収入保証料 188,367千円 未経過保証料増減額 57,714千円 保証手数料 93,500千円 計 339,582千円</p> <p>正味収入保険料 1,501,016千円 出再保険料 △120,500千円 計 1,380,516千円</p>								
<p>※3 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <p>役員報酬 268,058千円 給与手当 425,961千円 賞与引当金繰入額 238,718千円 退職給付費用 18,232千円 減価償却費 30,652千円 支払手数料 1,025,090千円 のれん償却額 374,924千円</p>	<p>※3 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <p>役員報酬 331,117千円 給与手当 717,868千円 賞与引当金繰入額 200,410千円 退職給付費用 12,555千円 減価償却費 71,229千円 支払手数料 1,198,580千円 のれん償却額 1,102,170千円 広告宣伝費 547,767千円 地代家賃 233,027千円 貸倒引当金繰入額 2,551,813千円</p>	<p>※3 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <p>役員報酬 377,800千円 給与手当 635,611千円 賞与引当金繰入額 239,432千円 退職給付費用 28,733千円 減価償却費 52,669千円 支払手数料 1,400,768千円 のれん償却額 746,160千円 広告宣伝費 304,183千円 地代家賃 264,208千円 貸倒引当金繰入額 63,189千円</p>								
<p>※4 減損損失</p> <p>当第3四半期連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>対象</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)エーサップ・ペイメント・システム</td> <td>のれん</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業の種類及び業態を基礎として会社毎に資産のグルーピングを行い、減損損失の認識の判定を行っております。</p> <p>(株)エーサップ・ペイメント・システムに対する投資に係るのれんについては、将来キャッシュフローの見積期間にわたって回収可能性が認められないため、それぞれ帳簿価額の全額及び純資産額まで減額し、当該減少額66,817千円を減損損失として特別損失に計上しております。</p>	対象	種類	(株)エーサップ・ペイメント・システム	のれん	<p>※4 ———</p>	<p>※4 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>対象</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)エーサップ・ペイメント・システム</td> <td>のれん</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業の種類及び業態を基礎として会社毎に資産のグルーピングを行い、減損損失の認識の判定を行っております。</p> <p>(株)エーサップ・ペイメント・システムに対する投資に係るのれんについては、将来キャッシュフローの見積期間にわたって回収可能性が認められないため、それぞれ帳簿価額の全額及び純資産額まで減額し、当該減少額66,817千円を減損損失として特別損失に計上しております。</p>	対象	種類	(株)エーサップ・ペイメント・システム	のれん
対象	種類									
(株)エーサップ・ペイメント・システム	のれん									
対象	種類									
(株)エーサップ・ペイメント・システム	のれん									

前第3四半期連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
<p>※5 当第3四半期連結会計期間において、「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第20号 平成18年9月8日)に従い連結の範囲に含めていた合同会社テンプーモデレート宇田川町開発が、その所有していた販売用不動産を売却したため、その売却額を含む3,658,511千円を不動産関連事業の売上高に、2,569,504千円を売上原価に計上しました。それにより、売上総利益が1,089,007千円、営業利益が979,908千円、経常利益及び税金等調整前第3四半期純利益がそれぞれ898,286千円計上されていますが、合同会社テンプーモデレート宇田川町開発に対する当社グループの持分割合が0%であったことから、税金等調整前第3四半期純利益と同額の少数株主利益を計上したため、当該売却が第3四半期純利益に与える影響はありません。</p> <p>※6 —————</p> <p>(追加情報) 第3四半期連結会計期間における税金費用については、従来簡便法により計算しておりましたが、税金費用をより合理的に算定するため、当第3四半期連結会計期間より、当社は原則法に変更しております。連結子会社は簡便法により算定しており、当該連結子会社の法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。 なお、この変更による影響額は軽微であります。</p>	<p>※5 —————</p> <p>※6 功労金及び弔慰金39,850千円は、前取締役会長に対する功労金及び弔慰金であります。</p> <p>—————</p>	<p>※5 当連結会計年度において、「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第20号 平成18年9月8日)に従い連結の範囲に含めていた合同会社テンプーモデレート宇田川町開発が、その所有していた販売用不動産を売却したため、その売却額を含む3,658,511千円を不動産関連事業の売上高に、2,569,504千円を売上原価に計上しました。それにより、売上総利益が1,089,007千円、営業利益が979,908千円、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ898,286千円計上されていますが、合同会社テンプーモデレート宇田川町開発に対する当社グループの持分割合が0%であったことから、税金等調整前当期純利益と同額の少数株主利益を計上したため、当該売却が当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>※6 —————</p> <p>—————</p>

(四半期連結株主資本等変動計算書関係)

前第3四半期連結会計期間(自平成18年10月1日至平成19年6月30日)

1 発行済株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当第3四半期連結会計 期間増加株式数(株)	当第3四半期連結会計 期間減少株式数(株)	当第3四半期連結会計 期間末株式数(株)
発行済株式 普通株式	236,622	958,013	—	1,194,635

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

平成18年10月1日付の株式分割(普通株式1株につき5株)による増加	946,488株
新株予約権(ストック・オプション)の行使による増加	11,525株

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当第3四半期 末残高 (千円)
			前連結 会計年度末	増加	減少	当第3四半期 連結会計 期間末	
提出 会社	平成18年4月発行第3 回新株予約権付社債に 付した新株予約権	普通株式	22,222.22	—	22,222.22	—	—
	平成19年2月発行ユー ロ円建新株予約権付社 債に付した新株予約権	普通株式	—	139,785	—	139,785	—
	ストック・オプション としての新株予約権	普通株式	—	—	—	—	1,243
合計			22,222.22	141,065	22,232.22	141,055	1,243

(注) 1 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

2 目的となる株式の数の変動事由の概要

平成18年4月発行新株予約権付社債に付した新株予約権の減少は、新株予約権付社債の繰上償還によるものであります。  
平成19年2月発行ユーロ円建新株予約権付社債に付した新株予約権の増加は、2012年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債の発行によるものであります。

3 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年12月20日 定時株主総会	普通株式	1,183,110	5,000	平成18年9月30日	平成18年12月21日
平成19年5月15日 取締役会	普通株式	655,481	550	平成19年3月31日	平成19年6月14日

当第3四半期連結会計期間（自 平成19年10月1日 至 平成20年6月30日）

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当第3四半期連結会計 期間増加株式数(株)	当第3四半期連結会計 期間減少株式数(株)	当第3四半期連結会計 期間末株式数(株)
発行済株式 普通株式	1,202,560	5,575	—	1,208,135

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

新株予約権（ストックオプション）の行使による増加 5,575 株

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当第3四半期 連結会計 期間末残高 (千円)
			前連結 会計年度末	増加	減少	当第3四半期 連結会計 期間末	
提出会社	平成19年2月発行ユー ロ円建新株予約権付社 債に付した新株予約権	普通株式	139,785	—	—	139,785	—
	ストック・オプション としての新株予約権	普通株式	—	—	—	—	14,475
合 計			139,785	—	—	139,785	14,475

(注) 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

3 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年12月20日 定時株主総会	普通株式	901,920	750	平成19年9月30日	平成19年12月21日
平成20年5月15日 取締役会	普通株式	199,317	165	平成20年3月31日	平成20年6月13日

前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

1 発行済株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式 普通株式	236,622	965,938	—	1,202,560

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

平成18年10月1日付の株式分割(普通株式1株につき5株)による増加 946,488株  
 新株予約権(ストック・オプション)の行使による増加 19,450株

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結 会計年度末	増加	減少	当連結 会計年度末	
提出会社	平成18年4月発行 第3回新株予約権付社債 に付した新株予約権	普通株式	22,222.22	—	22,222.22	—	—
	平成19年2月発行 ユーロ円建新株予約権付 社債に付した新株予約権	普通株式	—	139,785	—	139,785	—
	ストック・オプションと しての新株予約権	普通株式	—	—	—	—	4,974
合計			22,222.22	139,785	22,222.22	139,785	4,974

(注) 1 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

2 目的となる株式の数の変動事由の概要

平成18年4月発行新株予約権付社債に付した新株予約権の減少は、新株予約権付社債の繰上償還によるものであります。  
 平成19年2月発行ユーロ円建新株予約権付社債に付した新株予約権の増加は、2012年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債の発行によるものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年12月20日 定時株主総会	普通株式	1,183,110	5,000	平成18年9月30日	平成18年12月21日
平成19年5月15日 取締役会	普通株式	655,481	550	平成19年3月31日	平成19年6月14日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年12月20日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	901,920	750	平成19年9月30日	平成19年12月21日

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)																
<p>※1 現金及び現金同等物の第3四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年6月30日現在) (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">14,935,767</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">14,935,767</td> </tr> </table>	現金及び預金	14,935,767	現金及び現金同等物	14,935,767	<p>※1 現金及び現金同等物の第3四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年6月30日現在) (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">11,473,840</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△1,000,000</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">10,473,840</td> </tr> </table>	現金及び預金	11,473,840	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,000,000	現金及び現金同等物	10,473,840	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年9月30日現在) (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">15,263,735</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△100,000</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">15,163,735</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	15,263,735	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△100,000	現金及び現金同等物	15,163,735
現金及び預金	14,935,767																	
現金及び現金同等物	14,935,767																	
現金及び預金	11,473,840																	
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,000,000																	
現金及び現金同等物	10,473,840																	
現金及び預金勘定	15,263,735																	
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△100,000																	
現金及び現金同等物	15,163,735																	
<p>※2 四半期連結損益計算書関係注記※5に記載のとおり、当第3四半期連結会計期間において「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第20号 平成18年9月8日)に従い連結の範囲に含めていた合同会社テンプーモデレート宇田川町開発が販売用不動産を売却したことに伴い、営業活動によるキャッシュ・フローに含まれる税金等調整前第3四半期純利益に898,286千円が計上されており、同社が当第3四半期連結会計期間末に連結の範囲から除外されたため、連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額に897,412千円が計上されています。</p>	<p>※2 —————</p>	<p>※2 連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額 当連結損益計算書関係注記※5に記載のとおり、当連結会計年度において「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第20号 平成18年9月8日)に従い連結の範囲に含めていた合同会社テンプーモデレート宇田川町開発が販売用不動産を売却したことに伴い、営業活動によるキャッシュ・フローに含まれる税金等調整前当期純利益に898,286千円が計上されており、同社が当連結会計年度末に連結の範囲から除外されたため、連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額に897,412千円が計上されています。</p>																

(リース取引関係)

前第 3 四半期連結会計期間 (自 平成18年10月 1 日 至 平成19年 6 月30日)	当第 3 四半期連結会計期間 (自 平成19年10月 1 日 至 平成20年 6 月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年10月 1 日 至 平成19年 9 月30日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び第 3 四半期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び第 3 四半期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>第 3 四半期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>35,151</td> <td>13,454</td> <td>21,697</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>556</td> <td>213</td> <td>343</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>35,708</td> <td>13,667</td> <td>22,040</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	第 3 四半期末残高相当額 (千円)	器具及び備品	35,151	13,454	21,697	無形固定資産	556	213	343	合計	35,708	13,667	22,040	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>第 3 四半期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>28,581</td> <td>15,526</td> <td>13,054</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>556</td> <td>324</td> <td>232</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>29,137</td> <td>15,851</td> <td>13,286</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	第 3 四半期末残高相当額 (千円)	器具及び備品	28,581	15,526	13,054	無形固定資産	556	324	232	合計	29,137	15,851	13,286	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>30,240</td> <td>11,725</td> <td>18,515</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>556</td> <td>241</td> <td>315</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>30,797</td> <td>11,966</td> <td>18,830</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具及び備品	30,240	11,725	18,515	無形固定資産	556	241	315	合計	30,797	11,966	18,830
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	第 3 四半期末残高相当額 (千円)																																															
器具及び備品	35,151	13,454	21,697																																															
無形固定資産	556	213	343																																															
合計	35,708	13,667	22,040																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	第 3 四半期末残高相当額 (千円)																																															
器具及び備品	28,581	15,526	13,054																																															
無形固定資産	556	324	232																																															
合計	29,137	15,851	13,286																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																															
器具及び備品	30,240	11,725	18,515																																															
無形固定資産	556	241	315																																															
合計	30,797	11,966	18,830																																															
2 未経過リース料第 3 四半期末残高相当額	2 未経過リース料第 3 四半期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																																																
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>7,155千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>16,714千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>23,869千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	7,155千円	1年超	16,714千円	合計	23,869千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>6,255千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>8,133千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>14,389千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	6,255千円	1年超	8,133千円	合計	14,389千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>6,331千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>13,648千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>19,980千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	6,331千円	1年超	13,648千円	合計	19,980千円																														
1年内	7,155千円																																																	
1年超	16,714千円																																																	
合計	23,869千円																																																	
1年内	6,255千円																																																	
1年超	8,133千円																																																	
合計	14,389千円																																																	
1年内	6,331千円																																																	
1年超	13,648千円																																																	
合計	19,980千円																																																	
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>3,546千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>3,033千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>483千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	3,546千円	減価償却費相当額	3,033千円	支払利息相当額	483千円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>4,993千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>4,291千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>482千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	4,993千円	減価償却費相当額	4,291千円	支払利息相当額	482千円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>5,507千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>4,698千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>716千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	5,507千円	減価償却費相当額	4,698千円	支払利息相当額	716千円																														
支払リース料	3,546千円																																																	
減価償却費相当額	3,033千円																																																	
支払利息相当額	483千円																																																	
支払リース料	4,993千円																																																	
減価償却費相当額	4,291千円																																																	
支払利息相当額	482千円																																																	
支払リース料	5,507千円																																																	
減価償却費相当額	4,698千円																																																	
支払利息相当額	716千円																																																	
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。	4 減価償却費相当額の算定方法 同左	4 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																
5 利息相当額の算出方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法を採用しております。	5 利息相当額の算出方法 同左	5 利息相当額の算出方法 同左																																																



(有価証券関係)

前第 3 四半期連結会計期間末 (平成 19 年 6 月 30 日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	四半期連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1)株式	9,200	22,200	13,000
(2)その他	1,020,000	1,012,848	△7,151
合計	1,029,200	1,035,048	5,848

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

	四半期連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
匿名組合出資金	662,515
非上場株式	70,500

当第 3 四半期連結会計期間末 (平成 20 年 6 月 30 日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	四半期連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1)株式	9,200	6,240	△2,960
(2)その他	51,000	38,322	△12,677
合計	60,200	44,562	△15,637

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

	四半期連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
匿名組合出資金	16,950
非上場株式	586,079
非上場社債	4,550,000
優先出資証券	480,000

前連結会計年度末 (平成 19 年 9 月 30 日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1)株式	9,200	15,000	5,800
(2)その他	1,020,000	985,261	△34,738
合計	1,029,200	1,000,261	△28,938

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
匿名組合出資金	541,706
非上場株式	135,500
非上場社債	3,550,000
優先出資証券	480,000

(デリバティブ取引関係)

前第3四半期連結会計期間末(平成19年6月30日)

対象物の種類	種類	契約額 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
通貨	外国為替証拠金取引 売建	233,696,587	234,588,350	△891,763
	買建	232,813,989	234,609,306	1,795,317

(注) 1 時価は、みなし決済損益を記載しております。

当第3四半期連結会計期間末(平成20年6月30日)

対象物の種類	種類	契約額 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
通貨	外国為替証拠金取引 売建	216,792,968	214,251,155	2,541,812
	買建	213,207,366	213,882,824	675,458

(注) 1 時価は、みなし決済損益を記載しております。

対象物の種類	種類	契約額 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
株式	オプション取引 売建	95,352	181,241	△85,889
	買建	13,078	20,799	7,721

(注) 1 時価は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 契約額等は、取引相手方との実際の取引金額を表す数字ではないため、デリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。

3 ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いております。

前連結会計年度末(平成19年9月30日)

対象物の種類	種類	契約額 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
通貨	外国為替証拠金取引 売建	173,318,030	172,104,843	1,213,187
	買建	171,169,448	172,108,905	939,457

(注) 1 時価は、みなし決済損益を記載しております。

(ストック・オプション等関係)

前第3四半期連結会計期間(自 平成18年10月1日 至 平成19年6月30日)

1 当第3四半期連結会計期間における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 株式報酬費用 1,243 千円

なお、当第3四半期連結会計期間において、連結子会社が付与したストック・オプション及び自社株式オプションは「ストック・オプション等の会計基準」の未公開企業における取扱いに基づき、ストック・オプション及び自社株式オプションの公正な評価単価に代えて単位当たりの本源的価値の見積りによって算定しております。ただし、連結子会社が付与した当該ストック・オプション及び自社株式オプションは付与時における本源的価値合計がゼロであるため、費用は計上していません。

2 スtock・オプション及び自社株式オプションの内容、規模

当第3四半期連結会計期間に当社及び連結子会社が発行したストック・オプション及び自社株式オプションは、当社グループの財政状態及び経営成績に重要な影響を与えないため省略いたします。

当第3四半期連結会計期間(自 平成19年10月1日 至 平成20年6月30日)

1 当第3四半期連結会計期間における費用計上額及び科目名

売上原価 株式報酬費用 270 千円

販売費及び一般管理費 株式報酬費用 9,228 千円

2 当第3四半期連結会計期間に付与したストック・オプション及び自社株式オプションの内容、規模

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

1 当該連結会計年度における費用計上額及び科目名

売上原価 株式報酬費用 246 千円

販売費及び一般管理費 株式報酬費用 4,728 千円

なお、当連結会計年度において、連結子会社が付与したストック・オプション及び自社株式オプションは「ストック・オプション等の会計基準」の未公開企業における取扱いに基づき、ストック・オプション及び自社株式オプションの公正な評価単価に代えて単位当たりの本源的価値の見積りによって算定しております。ただし、連結子会社が付与した当該ストック・オプション及び自社株式オプションは付与時における本源的価値合計がゼロであるため、費用は計上していません。

2 当連結会計年度において存在したストック・オプション及び自社株式オプションの内容、規模

(1) ストック・オプション及び自社株式オプションの内容

種類	ストック・オプション	ストック・オプション
会社名	提出会社	提出会社
名称	新株引受権	第1回新株予約権 第2回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 3名 当社従業員 8名 認定支援者 7名	当社取締役 2名 当社従業員 16名 社外支援者 1名 当社監査役 3名 関係会社取締役 2名
ストック・オプションの数(注)1	普通株式 42,750株(注)2	普通株式 75,000株(注)2
付与日	平成13年12月25日	第1回 平成16年12月1日 第2回 平成16年12月14日
権利確定条件	権利確定日(権利行使期間の初日以降)において、当社または当社の子会社の取締役または従業員であることを要する。(認定支援者は除く)	権利確定日(権利行使期間の初日以降)において、当社、当社の子会社または当社の関連会社の取締役、監査役または従業員その他これに準ずる地位にあることを要する。但し、任期満了による退任、定年退職その他これに準ずる正当な理由のある場合はこの限りではない。
対象勤務期間	平成13年12月25日～平成15年12月25日 (当社取締役及び従業員)  認定支援者については該当事項はありません。	第1回 平成16年12月1日～平成18年6月30日  第2回 平成16年12月14日～平成18年6月30日
権利行使期間	平成15年12月26日～平成23年12月25日 (当社取締役及び従業員)  当社上場後から平成23年12月25日まで (認定支援者)	平成18年7月1日～平成26年6月15日
権利行使価格(円)	667	5,334
付与日における公正な評価単価(円)	—	—

種類	ストック・オプション	ストック・オプション
会社名	提出会社	提出会社
提出会社	第3回新株予約権	第4回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社従業員 30名	当社従業員 10名
ストック・オプションの数(注)1	普通株式15,000株(注)2	普通株式3,250株(注)2
付与日	平成17年12月2日	平成18年4月27日
権利確定条件	権利確定日(権利行使期間の初日以降)において、当社、当社の子会社または当社の関連会社の取締役、監査役または従業員その他これに準ずる地位にあることを要する。但し、任期満了による退任、定年退職その他これに準ずる正当な理由のある場合はこの限りではない。	同左
対象勤務期間	平成17年12月2日～平成18年12月9日	平成18年4月27日～平成19年12月31日
権利行使期間	平成18年12月10日～平成26年11月30日	平成20年1月1日～平成27年11月30日
権利行使価格(円)	14,667	145,979
付与日における公正な評価単価(円)	—	—

種類	ストック・オプション	自社株式オプション
会社名	提出会社	エフエックス・オンライン・ジャパン株式会社
名称	第5回新株予約権	第1回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社従業員 54名	取引先 1社 (注) 4
ストック・オプションまたは自社株式オプションの数 (注) 1	普通株式1,280株	普通株式105株 (注) 4
付与日	平成19年6月4日	平成19年3月23日
権利確定条件	権利確定日(権利行使期間の初日以降)において、当社または当社の子会社の取締役、監査役または従業員の地位にあることを要する。但し、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りではない。	新株予約権の行使は、同社の普通株式の証券取引所への上場後であって、当該上場後の当社の普通株式の譲渡に関し、証券取引所又は主幹事証券会社が必要又は適切と認める株式譲渡禁止の期間の経過後にのみすることができる。
対象勤務期間	(注) 3	—
権利行使期間	平成21年6月4日～平成28年11月30日 (注) 3	発行日から新株予約権付与にかかる株主総会決議日の10年後の応答日(営業日でない場合は直前の営業日とする。)
権利行使価格(円)	71,130	2,674,173
付与日における公正な評価単価(円)	(注) 3	—

種類	ストック・オプション	ストック・オプション
会社名	エフエックス・オンライン・ジャパン株式会社	株式会社イントラスト
名称	第2回新株予約権	第1回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	同社取締役 1名 同社従業員 19名	同社取締役 3名 同社従業員 6名
ストック・オプションの数 (注) 1	普通株式248株	普通株式86株
付与日	平成19年6月29日	平成19年4月1日
権利確定条件	権利行使時において、同社または同社の子会社の取締役、監査役または従業員の地位にあることを要する。但し、定年退職の場合は、ストックオプション契約に従い権利行使可能となったときから1年間は権利を失わない(株主総会決議より10年以上の延長はないものとする。)が、1年間の最終日まで未行使であった場合は権利を失う。 死亡による退職の場合は、ストックオプション契約に従い権利行使可能となったときから1年間は権利を失わない(株主総会決議より10年以上の延長はないものとする。)が、1年間の最終日まで未行使であった場合は権利を失う。	権利確定日(権利行使期間の初日以降)において、同社の取締役、監査役または従業員の地位にあることを要する。(ただし、新株予約権の割当を受けた者が新株予約権の割当を受ける日において同社の取締役、監査役、従業員でない場合を除く。)なお、同社の取締役会による承認を受け、かつ、書面による承諾を得た場合にはこの限りではない
対象勤務期間	平成19年6月29日～平成21年6月29日	平成19年4月1日～平成21年3月31日
権利行使期間	平成21年6月30日～平成29年6月29日	平成21年4月1日～平成26年9月30日
権利行使価格(円)	2,674,173	50,000
付与日における公正な評価単価(円)	—	—

種類	ストック・オプション
会社名	株式会社イントラスト
名称	第2回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	同社取締役 3名 同社従業員 8名
ストック・オプションの数 (注) 1	普通株式114株
付与日	平成19年9月10日
権利確定条件	権利確定日(権利行使期間の初日以降)において、同社の取締役、監査役または従業員の地位にあることを要する。(ただし、新株予約権の割当を受けた者が新株予約権の割当を受ける日において同社の取締役、監査役、従業員でない場合を除く。)なお、同社の取締役会による承認を受け、かつ、書面による承諾を得た場合にはこの限りではない
対象勤務期間	平成19年9月10日～平成21年3月31日
権利行使期間	平成21年4月1日～平成28年9月30日
権利行使価格(円)	50,000
付与日における公正な評価単価(円)	—

(注) 1 株式数に換算して記載しています。

- 2 当社は平成16年12月20日付をもって、普通株式1株につき5株の割合で株式分割を、平成17年12月20日付をもって、普通株式1株につき3株の割合で株式分割を、平成18年10月1日付をもって、普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っているため、ストック・オプションの数を調整しております。
- 3 新株予約権の割当を受けた者は、下記の区分に従った各期間における割合を限度として、付与を受けた新株予約権の行使をすることができます。各区分と各区分毎の対象勤務期間、公正な評価単価はそれぞれ以下の通りとなります。

記号	区分	対象勤務期間	公正な評価単価(円)
A	平成21年6月4日から平成22年6月3日(「第一権利行使期限」という。)まで(同日を含む)の期間は、付与を受けた本新株予約権に対応する全株式数の40%に達するまで。	平成19年6月4日～平成21年6月3日	31,129
B	第一権利行使期限の翌日から1年後応答日(「第二権利行使期限」という。)まで(同日を含む)の期間は、第一権利行使期限までに行使した本新株予約権に対応する株式数と合計して、付与を受けた本新株予約権に対応する全株式数の70%に達するまで。	平成19年6月4日～平成22年6月3日	32,065
C	第二権利行使期限の翌日から1年後応答日(「第三権利行使期限」という。)まで(同日を含む)の期間は、第二権利行使期限までに行使した本新株予約権に対応する株式数と合計して、付与を受けた本新株予約権に対応する全株式数の90%に達するまで。	平成19年6月4日～平成23年6月3日	32,917
D	第三権利行使期限の翌日から平成28年11月30日まで(同日を含む)の期間は、未行使の本新株予約権すべて。	平成19年6月4日～平成24年6月3日	33,688

- 4 上記の他に、提出会社を含む同社株主2社及び1組合に対し、自己株式オプションの数にして370株(株式数に換算しております。また提出会社に対する333株を含んでおります。)を割り当てておりますが、これは議決権の比率維持のために割り当てたものであるため、対価性はないものと判断しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成18年10月1日至平成19年6月30日)

	投資銀行 事業 (千円)	再保険保証 事業 (千円)	エフエック ス事業 (千円)	不動産関連 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	5,874,935	1,433,480	1,221,214	4,948,754	13,478,385	—	13,478,385
(2)セグメント間の内 部売上高 又は振替高	257,974	—	—	—	257,974	(257,974)	—
計	6,132,910	1,433,480	1,221,214	4,948,754	13,736,360	(257,974)	13,478,385
営業費用	2,611,734	1,520,575	754,210	3,634,282	8,520,803	(88,968)	8,431,834
営業利益又は営業損失 (△)	3,521,176	△87,094	467,004	1,314,471	5,215,557	(169,006)	5,046,551

(注) 1 事業区分は、市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各事業の主な業務内容

- (1) 投資銀行事業・・・アレンジャー業務、プリンシパルファイナンス業務、その他投資銀行業務
- (2) 再保険保証事業・・・信用補完・再保険の引受業務
- (3) エフエックス事業・・・インターネット上で行う外国為替証拠金取引に関する業務
- (4) 不動産関連事業・・・不動産開発・売買・賃貸・仲介業務

3 当第3四半期連結会計期間において、「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第20号平成18年9月8日)に従い連結の範囲に含めていた合同会社テンプレートト宇田川町開発が販売用不動産を売却したことに伴い、不動産関連事業における外部顧客に対する売上高が3,658,511千円、営業費用が2,678,603千円、営業利益が979,908千円、それぞれ計上されています。

当第3四半期連結会計期間(自平成19年10月1日至平成20年6月30日)

	投資銀行 事業 (千円)	再保険保証 事業 (千円)	エフエック ス事業 (千円)	不動産関連 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	3,680,613	335,156	5,308,391	1,728,023	11,052,185	—	11,052,185
(2)セグメント間の内 部売上高 又は振替高	346,327	—	—	—	346,327	(346,327)	—
計	4,026,940	335,156	5,308,391	1,728,023	11,398,512	(346,327)	11,052,185
営業費用	4,882,891	492,485	2,852,977	1,657,036	9,885,391	(78,788)	9,806,602
営業利益又は営業損失 (△)	△855,951	△157,329	2,455,414	70,987	1,513,121	(267,538)	1,245,582

(注) 1 事業区分は、市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各事業の主な業務内容

- (1) 投資銀行事業・・・アレンジャー業務、プリンシパルファイナンス業務、その他投資銀行業務
- (2) 再保険保証事業・・・信用補完・再保険の引受業務
- (3) エフエックス事業・・・インターネット上で行う外国為替証拠金取引に関する業務
- (4) 不動産関連事業・・・不動産開発・売買・賃貸・仲介業務



前連結会計年度（自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日）

	投資銀行 事業 (千円)	再保険保証 事業 (千円)	エフエック ス事業 (千円)	不動産関連 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	6,985,131	1,720,098	3,139,104	5,069,812	16,914,147	—	16,914,147
(2)セグメント間の内 部売上高 又は振替高	260,099	—	—	—	260,099	(260,099)	—
計	7,245,230	1,720,098	3,139,104	5,069,812	17,174,246	(260,099)	16,914,147
営業費用	3,606,745	1,836,292	1,627,000	3,648,222	10,718,261	(91,092)	10,627,169
営業利益又は営業損 失(△)	3,638,484	△116,193	1,512,103	1,421,589	6,455,984	(169,006)	6,286,977

(注) 1 事業区分は、市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各事業の主な業務内容

- (1) 投資銀行事業・・・アレンジャー業務、プリンシパルファイナンス業務、その他投資銀行業務
- (2) 再保険保証事業・・・信用補完・再保険の引受業務
- (3) エフエックス事業・・・インターネット上で行う外国為替証拠金取引に関する業務
- (4) 不動産関連事業・・・不動産開発・売買・賃貸・仲介業務

3 当連結会計年度において、「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第20号 平成18年9月8日）に従い連結の範囲に含めていた合同会社テンパーモデレート宇田川町開発が販売用不動産を売却したことに伴い、不動産関連事業における外部顧客に対する売上高が3,658,511千円、営業費用が2,678,603千円、営業利益が979,908千円、それぞれ計上されています。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成18年10月1日至平成19年6月30日)

	日本 (千円)	欧米 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1)外部顧客に対する 売上高	12,045,591	1,432,794	13,478,385	—	13,478,385
(2)セグメント間の内 部売上高又は振替 高	—	197	197	(197)	—
計	12,045,591	1,432,992	13,478,583	(197)	13,478,385
営業費用	7,004,103	1,427,928	8,432,032	(197)	8,431,834
営業利益	5,041,487	5,063	5,046,551	—	5,046,551

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
 2 本邦以外の区分に属する国又は地域  
 欧米・・・スイス、バミューダ  
 3 当第3四半期連結会計期間において、「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第20号 平成18年9月8日)に従い連結の範囲に含めていた合同会社テンプーモデレート宇田川町開発が販売用不動産を売却したことに伴い、日本における外部顧客に対する売上高が3,658,511千円、営業費用が2,678,603千円、営業利益が979,908千円、それぞれ計上されています。

当第3四半期連結会計期間(自平成19年10月1日至平成20年6月30日)

	日本 (千円)	欧米 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1)外部顧客に対する 売上高	10,930,254	121,930	11,052,185	—	11,052,185
(2)セグメント間の内 部売上高又は振替 高	—	2,827	2,827	(2,827)	—
計	10,930,254	124,758	11,055,013	(2,827)	11,052,185
営業費用	9,635,429	174,001	9,809,430	(2,827)	9,806,602
営業利益又は営業損失 (△)	1,294,825	△49,242	1,245,582	—	1,245,582

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
 2 本邦以外の区分に属する国又は地域  
 欧米・・・スイス、バミューダ

前連結会計年度（自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日）

	日本 (千円)	欧米 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1)外部顧客に対する 売上高	15,209,709	1,704,438	16,914,147	—	16,914,147
(2)セグメント間の内 部売上高又は振替 高	—	538	538	(538)	—
計	15,209,709	1,704,976	16,914,685	(538)	16,914,147
営業費用	8,935,660	1,692,047	10,627,707	(538)	10,627,169
営業利益	6,274,048	12,928	6,286,977	—	6,286,977

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する国又は地域  
欧米・・・スイス、バミューダ

3 当連結会計年度において、「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第20号 平成18年9月8日）に従い連結の範囲に含めていた合同会社テンプーモデルト宇田川町開発が販売用不動産を売却したことに伴い、日本における外部顧客に対する売上高が3,658,511千円、営業費用が2,678,603千円、営業利益が979,908千円、それぞれ計上されています。

**【海外売上高】**

前第3四半期連結会計期間（自 平成18年10月1日 至 平成19年6月30日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当第3四半期連結会計期間（自 平成19年10月1日 至 平成20年6月30日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

前連結会計年度（自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前第3四半期連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
<p>1株当たり純資産額 20,908円14銭</p> <p>1株当たり四半期純利益 1,474円73銭</p> <p>潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 1,378円11銭</p> <p>当社は、平成18年10月1日付けで普通株式1株につき5株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前第3四半期連結会計期間(前連結会計年度)における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>前第3四半期連結会計期間</p> <p>1株当たり純資産額 20,099円62銭</p> <p>1株当たり四半期純利益 1,809円06銭</p> <p>潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 1,581円12銭</p> <p>前連結会計年度</p> <p>1株当たり純資産額 21,036円05銭</p> <p>1株当たり当期純利益 2,870円88銭</p> <p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益 2,491円70銭</p>	<p>1株当たり純資産額 18,595円76銭</p> <p>1株当たり四半期純損失 1,255円55銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。</p>	<p>1株当たり純資産額 20,797円85銭</p> <p>1株当たり当期純利益 1,484円29銭</p> <p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益 1,395円39銭</p> <p>当社は、平成18年10月1日付けで普通株式1株につき5株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 21,036円05銭</p> <p>1株当たり当期純利益 2,870円88銭</p> <p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益 2,491円70銭</p>

(注) 1株当たり四半期(当期)純利益又は四半期純損失および潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結会計期間	当第3四半期連結会計期間	前連結会計年度
四半期(当期)純利益又は四半期純損失(△)(千円)	1,752,623	△1,513,322	1,767,784
普通株式に係る四半期(当期)純利益又は四半期純損失(△)(千円)	1,752,623	△1,513,322	1,767,784
普通株式の期中平均株式数(株)	1,188,435	1,205,304	1,190,996
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益(円・銭)	1,378.11	—	1,395.39
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(株)			
新株引受権	3,582	—	3,379
新株予約権	64,684	—	61,240
新株予約権付社債	15,059	—	11,263
普通株式増加数(株)	83,325	—	75,882

項目	前第 3 四半期連結会計期間	当第 3 四半期連結会計期間	前連結会計年度
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期 (当期) 純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	<p>提出会社：</p> <p>平成17年12月20日開催の株主総会の特別決議による平成18年4月27日発行の新株予約権 (ストック・オプション)</p> <p style="text-align: right;">635個 (普通株式3,175株)</p> <p>平成19年2月8日発行のユーロ円建転換社債型新株予約権付社債に付した新株予約権</p> <p style="text-align: right;">2,217個 (普通株式139,785株)</p> <p>連結子会社：</p> <p>(1) エフエックス・オンライン・ジャパン㈱</p> <p>新株予約権 (自社株式オプション)</p> <p style="text-align: right;">142個 (普通株式 142株)</p> <p>新株予約権 (ストック・オプション)</p> <p style="text-align: right;">248個 (普通株式 248株)</p> <p>(2) ㈱イントラスト</p> <p>新株予約権 (ストック・オプション)</p> <p style="text-align: right;">86個 (普通株式 86株)</p>	<p>提出会社：</p> <p>平成17年12月20日開催の株主総会の特別決議による平成18年4月27日発行の新株予約権(ストック・オプション)</p> <p style="text-align: right;">590個 (普通株式2,950株)</p> <p>平成19年2月8日発行のユーロ円建転換社債型新株予約権付社債に付した新株予約権</p> <p style="text-align: right;">2,217個 (普通株式139,785株)</p> <p>平成18年12月20日開催の株主総会の特別決議による平成19年6月4日発行の新株予約権(ストック・オプション)</p> <p style="text-align: right;">1,137個 (普通株式1,137株)</p> <p>連結子会社：</p> <p>(1) エフエックス・オンライン・ジャパン㈱</p> <p>新株予約権 (自社株式オプション)</p> <p style="text-align: right;">142個 (普通株式 142株)</p> <p>新株予約権 (ストック・オプション)</p> <p style="text-align: right;">239個 (普通株式 239株)</p> <p>(2) ㈱イントラスト</p> <p>新株予約権 (ストック・オプション)</p> <p style="text-align: right;">76個 (普通株式 76株)</p> <p>新株予約権 (ストック・オプション)</p> <p style="text-align: right;">101個 (普通株式 101株)</p>	<p>提出会社：</p> <p>平成17年12月20日開催の株主総会の特別決議による平成18年4月27日発行の新株予約権(ストック・オプション)</p> <p style="text-align: right;">605個 (普通株式3,025株)</p> <p>平成19年2月8日発行のユーロ円建転換社債型新株予約権付社債に付した新株予約権</p> <p style="text-align: right;">2,217個 (普通株式139,785株)</p> <p>平成18年12月20日開催の株主総会の特別決議による平成19年6月4日発行の新株予約権(ストック・オプション)</p> <p style="text-align: right;">1,240個 (普通株式1,240株)</p> <p>連結子会社：</p> <p>(1) エフエックス・オンライン・ジャパン㈱</p> <p>新株予約権 (自社株式オプション)</p> <p style="text-align: right;">142個 (普通株式 142株)</p> <p>新株予約権 (ストック・オプション)</p> <p style="text-align: right;">248個 (普通株式 248株)</p> <p>(2) ㈱イントラスト</p> <p>新株予約権 (ストック・オプション)</p> <p style="text-align: right;">86個 (普通株式 86株)</p> <p>新株予約権 (ストック・オプション)</p> <p style="text-align: right;">114個 (普通株式 114株)</p>

(重要な後発事象)

前第 3 四半期連結会計期間 (自 平成18年10月 1 日 至 平成19年 6 月30日)	当第 3 四半期連結会計期間 (自 平成19年10月 1 日 至 平成20年 6 月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年10月 1 日 至 平成19年 9 月30日)
	<p>1 当社は、平成20年 7 月18日開催の取締役会において、連結子会社であるフィンテック リアルエステート株式会社を解散することを決議いたしました。</p> <p>(1) 解散の理由 当社の主な事業は、ストラクチャードファイナンス業務を行う投資銀行事業であります。当該事業を行う中で派生的に発生してくる不動産の売買・仲介等の収益機会を取り込むため当該子会社を設立し、不動産関連事業は同社による収益として業績の透明化を図ってきました。しかしながら、不動産関連事業については事業の種類別セグメントで業績開示を行うようになったこと、及び当社においても宅地建物取引業免許を取得したことにより不動産関連事業を行なえるようになったことから、同事業を当社に集約して経営の効率化を図るべく、同社を解散することといたしました。</p> <p>(2) 当該子会社の概要 ①商号 フィンテック リアルエステート株式会社 ②事業内容 不動産関連事業 ③資本金 10百万円 ④当社の議決権所有割合 100%</p> <p>(3) 日程 ①平成20年 7 月22日 当該子会社の株主総会にて解散決議 ②平成20年 9 月下旬 清算終了 (予定)</p> <p>(4) 業績に与える影響 当該子会社の解散が、当社の連結・個別業績に与える影響は軽微であります。</p>	<p>1 当社グループは、匿名組合 3 組合及び任意組合 1 組合について、出資または出資の買取りを行い、子会社化いたしました。</p> <p>(1) 目的 当該 4 組合は、当社グループがアレンジャー業務及びプリンシパルファイナンス業務を行うための匿名組合または任意組合であります。</p> <p>(2) 概要 ①匿名組合 (有限会社 N J スティール・ベータに出資する匿名組合) 出資者： フィンテック リアルエステート株式会社 営業者： 有限会社 N J スティール・ベータ 主な事業の内容：不動産投資等 出資金の額： 優先匿名組合出資 1,000,000千円 劣後匿名組合出資 2,620,000千円 合計 3,620,000千円 取得年月日：平成19年12月19日 取得の相手先：有限会社虎ノ門 N S C 他 取得価額： 優先匿名組合出資 1,179,178千円 劣後匿名組合出資 9,006,000千円 合計 10,185,178千円 当社グループの取得後の持分比率：100%</p> <p>②匿名組合 (合同会社 T S M シックスティフォーアルファに出資する匿名組合) 出資者： フィンテック リアルエステート株式会社他 営業者： 合同会社 T S M シックスティフォーアルファ 主な事業の内容：投資等 出資金の額： 優先匿名組合出資 1,000千円 劣後匿名組合出資 2,120,000千円 合計 2,121,000千円 当社グループの出資金額： 優先匿名組合出資 1,000千円 劣後匿名組合出資 2,120,000千円 合計 2,121,000千円</p>

前第 3 四半期連結会計期間 (自 平成18年10月 1 日 至 平成19年 6 月30日)	当第 3 四半期連結会計期間 (自 平成19年10月 1 日 至 平成20年 6 月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年10月 1 日 至 平成19年 9 月30日)
		<p>当社グループの出資後の持分比率： 100%</p> <p>契約年月日：平成19年11月29日 出資年月日：平成19年11月30日</p> <p>③匿名組合(合同会社T S Mシックスステ ィーフォーバータに出資する匿名組 合) 出資者： 合同会社T S Mシックススティーフ ォーアルファ 営業者： 合同会社T S Mシックススティーフ ォーバータ 主な事業の内容：不動産投資等 出資金の額：2, 120, 000千円 当社グループの出資金額： 2, 120, 000千円 当社グループの出資後の持分比率： 100% 契約年月日：平成19年11月29日 出資年月日：平成19年11月30日</p> <p>④S P &amp; W・アスクレピオス投資事業組 合 4 号(民法上の任意組合) 業務執行組員：S P &amp; W株式会社 非業務執行組員：株式会社F G I プ リンシパル他 主な事業の内容：医療機器関連事業 出資金の額：2, 200, 000千円 当社グループの出資金額： 2, 190, 000千円 当社グループの出資後の持分比率： 99. 5% 設立年月日：平成19年12月19日 出資年月日：平成19年12月20日</p> <p>(3) 取得資金の調達及び支払方法 上記のいずれも、取得資金については、 一部を手許資金にて、残額を金融機関か らの借入等により調達し、銀行振込によ り支払いました。</p>



6. (要約) 四半期個別財務諸表

(1) (要約) 四半期貸借対照表

(単位：千円、%)

科 目	〔前年同四半期末 平成19年9月期 第3四半期末〕	〔当四半期末 平成20年9月期 第3四半期末〕	増 減		(参考) 前期末 (平成19年9月期末)
	金 額	金 額	金 額	増減率	金 額
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金	6,268,652	5,747,759	△520,892	△8.3	6,836,785
2 売掛金	72,754	1,272	△71,481	△98.3	6,195
3 営業投資有価証券	437,554	4,651,700	4,214,145	963.1	3,986,713
4 未成業務支出金	—	339	339	—	—
5 営業貸付金 ※1,5,6	38,584,500	21,337,500	△17,247,000	△44.7	42,603,000
6 短期貸付金 ※1,6	4,020,000	17,521,000	13,501,000	335.8	3,562,000
7 その他	563,508	1,669,928	1,106,420	196.3	548,752
貸倒引当金	△479,246	△2,717,344	△2,238,097	—	△162,695
流動資産合計	49,467,724	48,212,157	△1,255,567	△2.5	57,380,752
II 固定資産					
1 有形固定資産 ※3					
(1) 建物	120,376	144,699	24,322	20.2	100,064
(2) 器具及び備品	61,689	101,957	40,268	65.3	83,247
有形固定資産合計	182,066	246,657	64,590	35.5	183,312
2 無形固定資産	6,947	25,366	18,419	265.1	12,425
3 投資その他の資産					
(1) 関係会社株式 ※1	19,175,539	19,950,461	774,922	4.0	19,338,300
(2) 投資損失引当金	—	△256,425	△256,425	—	—
(3) その他	1,383,960	543,829	△840,131	△60.7	1,448,147
投資その他の資産合計	20,559,500	20,237,865	△321,634	△1.6	20,786,448
固定資産合計	20,748,514	20,509,889	△238,624	△1.2	20,982,185
資産合計	70,216,238	68,722,046	△1,494,191	△2.1	78,362,938

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(単位：千円、%)

科 目	前年同四半期末 〔平成19年9月期 第3四半期末〕	当四半期末 〔平成20年9月期 第3四半期末〕	増 減		(参考) 前期末 (平成19年9月期末)
	金 額	金 額	金 額	増減率	金 額
(負債の部)					
I 流動負債					
1 買掛金	39,553	3,352	△36,200	△91.5	36,769
2 短期借入金 ※1	9,032,000	15,817,919	6,785,919	75.1	18,779,000
3 一年以内返済予定長期借入金 ※1	7,120,456	5,621,620	△1,498,836	△21.0	7,272,056
4 未払法人税等	76,284	—	△76,284	△100.0	84,864
5 賞与引当金	136,000	65,326	△70,673	△52.0	227,000
6 その他	1,193,902	612,499	△581,402	△48.7	887,690
流動負債合計	17,598,196	22,120,718	4,522,522	25.7	27,287,380
II 固定負債					
1 新株予約権付社債	22,170,000	22,170,000	—	—	22,170,000
2 長期借入金 ※1,5	5,511,400	1,170,110	△4,341,290	△78.8	3,932,140
3 退職給付引当金	15,241	33,359	18,117	118.9	20,331
4 その他	8,079	—	△8,079	△100.0	2,850
固定負債合計	27,704,721	23,373,469	△4,331,252	△15.6	26,125,321
負債合計	45,302,917	45,494,187	191,270	0.4	53,412,701
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金	10,697,909	10,764,317	66,408	0.6	10,736,448
2 資本剰余金					
資本準備金	10,351,900	10,351,900	—	—	10,351,900
資本剰余金合計	10,351,900	10,351,900	—	—	10,351,900
3 利益剰余金					
その他利益剰余金					
繰越利益剰余金	3,858,798	2,102,057	△1,756,740	△45.5	3,874,076
利益剰余金合計	3,858,798	2,102,057	△1,756,740	△45.5	3,874,076
株主資本合計	24,908,608	23,218,275	△1,690,332	△6.8	24,962,424
II 評価・換算差額等					
その他有価証券 評価差額金	3,468	△4,891	△8,360	—	△17,163
評価・換算差額等合計	3,468	△4,891	△8,360	—	△17,163
III 新株予約権	1,243	14,475	13,231	1,063.9	4,974
純資産合計	24,913,320	23,227,859	△1,685,461	△6.8	24,950,236
負債純資産合計	70,216,238	68,722,046	△1,494,191	△2.1	78,362,938

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(2) (要約)四半期損益計算書

(単位：千円、%)

科 目	前年同四半期 〔平成19年9月期〕 第3四半期	当四半期 〔平成20年9月期〕 第3四半期	増 減		(参考) 前期 (平成19年9月期)
	金 額	金 額	金 額	増減率	金 額
I 売上高	6,079,714	3,962,642	△2,117,071	△34.8	7,287,612
II 売上原価	506,012	285,348	△220,663	△43.6	740,799
売上総利益	5,573,702	3,677,294	△1,896,408	△34.0	6,546,812
III 販売費及び一般管理費	1,635,912	4,304,742	2,668,829	163.1	2,316,585
営業利益又は営業損失(△)	3,937,789	△627,448	△4,565,238	—	4,230,227
IV 営業外収益 ※1	71,598	336,091	264,492	369.4	116,134
V 営業外費用 ※2	498,954	277,343	△221,610	△44.4	615,256
経常利益又は経常損失(△)	3,510,434	△568,700	△4,079,135	—	3,731,105
VI 特別損失 ※3	464,376	530,729	66,353	14.3	627,125
税引前四半期(当期)純利益 又は税引前四半期純損失(△)	3,046,058	△1,099,430	△4,145,488	—	3,103,979
法人税、住民税及び事業税 ※4	1,306,295	674,650	△631,645	△48.4	1,286,527
法人税等調整額 ※4	△51,582	△1,103,299	△1,051,716	—	10,829
四半期(当期)純利益又は四 半期純損失(△)	1,791,345	△670,781	△2,462,126	—	1,806,623

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(3) 四半期株主資本等変動計算書

前第 3 四半期会計期間(自 平成 18 年 10 月 1 日 至 平成 19 年 6 月 30 日)

	株主資本				株主資本合計	評価・換算差額等 その他有価証券 評価差額金	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金				
		資本準備金	その他利益剰余金	繰越利益剰余金			
平成18年9月30日残高 (千円)	10,624,769	10,351,900	3,906,045		24,882,715	13,688	24,896,403
四半期会計期間中の変動 額							
新株の発行	73,140	—	—		73,140	—	73,140
剰余金の配当	—	—	△1,838,591		△1,838,591	—	△1,838,591
四半期純利益	—	—	1,791,345		1,791,345	—	1,791,345
株主資本以外の項目の 四半期会計期間の変動 額(純額)	—	—	—		—	△10,220	△8,976
四半期会計期間中の変動 額合計 (千円)	73,140	—	△47,246		25,893	△10,220	16,916
平成19年6月30日残高 (千円)	10,697,909	10,351,900	3,858,798		24,908,608	3,468	24,913,320

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

当第3四半期会計期間(自 平成19年10月1日 至 平成20年6月30日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
		資本準備金	その他利益剰余金	
			繰越利益剰余金	
平成19年9月30日残高 (千円)	10,736,448	10,351,900	3,874,076	24,962,424
四半期会計期間中の変動額				
新株の発行	27,869	—	—	27,869
剰余金の配当	—	—	△1,101,237	△1,101,237
四半期純損失(△)	—	—	△670,781	△670,781
株主資本以外の項目の四半期会計期間の変動額(純額)	—	—	—	—
四半期会計期間中の変動額合計 (千円)	27,869	—	△1,772,018	△1,744,149
平成20年6月30日残高 (千円)	10,764,317	10,351,900	2,102,057	23,218,275

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成19年9月30日残高 (千円)	△17,163	△17,163	4,974	24,950,236
四半期会計期間中の変動額				
新株の発行	—	—	—	27,869
剰余金の配当	—	—	—	△1,101,237
四半期純損失(△)	—	—	—	△670,781
株主資本以外の項目の四半期会計期間の変動額(純額)	12,271	12,271	9,500	21,772
四半期会計期間中の変動額合計 (千円)	12,271	12,271	9,500	△1,722,377
平成20年6月30日残高 (千円)	△4,891	△4,891	14,475	23,227,859

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

前事業年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本			株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	
		資本準備金	その他利益剰余金	
			繰越利益剰余金	
平成18年9月30日残高 (千円)	10,624,769	10,351,900	3,906,045	24,882,715
事業年度中の変動額				
新株の発行	111,678	—	—	111,678
剰余金の配当	—	—	△1,838,591	△1,838,591
当期純利益	—	—	1,806,623	1,806,623
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計 (千円)	111,678	—	△31,968	79,709
平成19年9月30日残高 (千円)	10,736,448	10,351,900	3,874,076	24,962,424

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計		
平成18年9月30日残高 (千円)	13,688	13,688	—	24,896,403
事業年度中の変動額				
新株の発行	—	—	—	111,678
剰余金の配当	—	—	—	△1,838,591
当期純利益	—	—	—	1,806,623
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	△30,852	△30,852	4,974	△25,877
事業年度中の変動額合計 (千円)	△30,852	△30,852	4,974	53,832
平成19年9月30日残高 (千円)	△17,163	△17,163	4,974	24,950,236

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前第 3 四半期会計期間 (自 平成18年10月 1 日 至 平成19年 6 月30日)	当第 3 四半期会計期間 (自 平成19年10月 1 日 至 平成20年 6 月30日)	前事業年度 (自 平成18年10月 1 日 至 平成19年 9 月30日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>①子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>②その他有価証券 時価のあるもの 四半期会計期間末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 ただし、匿名組合出資金は個別法によっており、詳細は「7 その他四半期財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項(2) 営業投資有価証券（匿名組合出資金）の会計処理」に記載しております。</p> <p>(2) たな卸資産 仕掛品 個別法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>①子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>②その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 ただし、匿名組合出資金は個別法によっており、詳細は「7 その他四半期財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項(2) 営業投資有価証券に含まれる匿名組合出資金の会計処理」に記載しております。</p> <p>(2) たな卸資産 未成業務支出金 個別法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>①子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>②その他有価証券 時価のあるもの 事業年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 仕掛品 —————</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 6～18年 器具及び備品 3～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用ソフトウェアについては社内における利用可能期間（3～5年）に基づいております。</p> <p>(3) 長期前払費用 —————</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 6～24年 器具及び備品 2～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 8～15年 器具及び備品 3～20年 (会計方針の変更) 当事業年度から、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
3 繰延資産の処理方法	<p>(1) 株式交付費 支出時に全額費用処理しております。</p> <p>(2) 社債発行費 支出時に全額費用処理しております。</p>	<p>(1) 株式交付費 同左</p> <p>(2) 社債発行費 —————</p>	<p>(1) 株式交付費 同左</p> <p>(2) 社債発行費 支出時に全額費用処理しております。</p>

項目	前第3四半期会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年6月30日)	当第3四半期会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率を基礎として、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当第3四半期会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、退職給付引当金の対象従業員が300名未満であるため、簡便法によっております。</p> <p>(4) 投資損失引当金 _____</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 投資損失引当金 投資先の財政状態等を勘案し、必要額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、期末要支給額を退職給付債務として計上しております。 なお、退職給付引当金の対象従業員が300名未満であるため、簡便法によっております。</p> <p>(4) 投資損失引当金 _____</p>
5 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左	同左
6 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 イ ヘッジ手段…金利スワップ ロ ヘッジ対象…借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 市場金利の変動を回避する目的で金利スワップを行っております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップについては特例処理の要件を充足しているため有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>



項目	前第3四半期会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年6月30日)	当第3四半期会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
<p>7 その他四半期財務諸表 (財務諸表)作成のため の基本となる重要な事 項</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理 は税抜方式によっております。仮払 消費税等と仮受消費税等は相殺のう え流動負債の「その他」に含めて表 示しております。</p> <p>(2) 営業投資有価証券(匿名組合出資金) の会計処理 当社は営業投資有価証券(匿名組 合出資金)の会計処理を行うに際し て、匿名組合の財産の持分相当額を 「営業投資有価証券」として計上し ております。匿名組合への出資時に 「営業投資有価証券」を計上し、匿 名組合が獲得した純損益の持分相当 額については、「売上高」に計上する とともに同額を「営業投資有価証券」 に加減しております。</p> <p>(3) 金融費用の計上方法 金融費用は、営業収益に対応する 金融費用とその他の金融費用を区分 計上することとしております。その 配分方法は、総資産を営業取引に基 づく資産とその他の資産に区分し、 その資産残高を基準として営業資産 に対応する金融費用を売上原価に、 その他の資産に対応する金融費用を 営業外費用に計上しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 営業投資有価証券に含まれる匿名組 合出資金の会計処理 当社は匿名組合出資金の会計処理 を行うに際して、匿名組合の財産の 持分相当額を「営業投資有価証券」 として計上しております。匿名組合 への出資時に「営業投資有価証券」 を計上し、匿名組合が獲得した純損 益の持分相当額については、「売上 高」に計上するとともに同額を「営 業投資有価証券」に加減してしま す。</p> <p>(3) 金融費用の計上方法 同左</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理 は税抜方式によっております。</p> <p>(2) 営業投資有価証券に含まれる匿名組 合出資金の会計処理 同左</p> <p>(3) 金融費用の計上方法 同左</p>

四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前第3四半期会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年6月30日)	当第3四半期会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
<p>(金融費用の計上方法)</p> <p>前事業年度まで、金融費用については、営業投融資と個別対応する資金の調達費用を売上原価に、個別対応しない資金の調達費用を営業外費用に計上していましたが、個別対応しない資金の調達費用の割合が増加したことにより、売上原価と営業外費用の合理的な区分を行うため、当第3四半期会計期間より金融費用の配分を行うことにしました。</p> <p>その配分方法は、総資産を営業取引に基づく資産とその他の資産に区分し、その資産残高を基準として営業資産に対応する金融費用を売上原価に、その他の資産に対応する金融費用を営業外費用に配分し計上しております。</p> <p>また、これに伴い従来の「営業借入金」を返済期間に応じて「短期借入金」または「長期借入金」として処理することとしました。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合に比べ、当第3四半期会計期間の営業利益は162,124千円減少しておりますが経常利益に与える影響はありません。また流動負債は650,000千円減少しており、固定負債は同額増加しております。</p> <p>(ストック・オプション等に関する会計基準)</p> <p>当第3四半期会計期間から「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号平成18年5月31日)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(固定資産の減価償却方法の変更)</p> <p>当第3四半期会計期間から、法人税等の改正(所得税法等の一部を改正する法律平成19年3月30日法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令平成19年3月30日政令第83号)に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p>	<p>(金融費用の計上方法)</p> <p>前事業年度まで、金融費用については、営業投融資と個別対応する資金の調達費用を売上原価に、個別対応しない資金の調達費用を営業外費用に計上していましたが、個別対応しない資金の調達費用の割合が増加したことにより、売上原価と営業外費用の合理的な区分を行うため、当事業年度より金融費用の配分を行うことにしました。</p> <p>その配分方法は、総資産を営業取引に基づく資産とその他の資産に区分し、その資産残高を基準として営業資産に対応する金融費用を売上原価に、その他の資産に対応する金融費用を営業外費用に配分し計上しております。</p> <p>また、これに伴い従来の「営業借入金」を返済期間に応じて「短期借入金」または「長期借入金」として処理することとしました。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合に比べ、当事業年度の営業利益は174,567千円減少しておりますが経常利益に与える影響はありません。また流動負債は565,000千円減少しており、固定負債は同額増加しております。</p> <p>(ストック・オプション等に関する会計基準)</p> <p>会社法施行日以後、当事業年度になって初めてストック・オプションが付与されたため、当事業年度から「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号平成18年5月31日)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>

表示方法の変更

前第 3 四半期会計期間 (自 平成18年10月 1 日 至 平成19年 6 月30日)	当第 3 四半期会計期間 (自 平成19年10月 1 日 至 平成20年 6 月30日)
(四半期貸借対照表) 前第 3 四半期会計期間まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「短期貸付金」は当期において総資産額の 5/100を超えたため、区分掲記することとしました。なお、前第 3 四半期会計期間における「短期貸付金」は53,000千円であります。	(四半期貸借対照表)

注記事項

(四半期貸借対照表関係)

前第3四半期会計期間 (平成19年6月30日)	当第3四半期会計期間末 (平成20年6月30日)	前事業年度末 (平成19年9月30日)																																																												
<p>※1 担保資産及び担保付債務 (1)担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>営業貸付金</td> <td>525,000千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式</td> <td>8,420,970千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>8,945,970千円</td> </tr> </table> <p>(2)担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>一年以内返済予定</td> <td>5,165,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>120,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,285,000千円</td> </tr> </table> <p>2 貸出コミットメント契約 貸出コミットメントの総額 14,420,000千円 貸出実行残高 2,430,000千円 貸出未実行残高 11,990,000千円 なお、上記貸出未実行残高のうち、11,070,000千円については、借入人の資金使途、信用状態等に関する審査を貸出の条件としているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。</p>	営業貸付金	525,000千円	関係会社株式	8,420,970千円	計	8,945,970千円	一年以内返済予定	5,165,000千円	長期借入金		長期借入金	120,000千円	計	5,285,000千円	<p>※1 担保資産及び担保付債務 (1)担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>営業貸付金</td> <td>2,770,000千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式</td> <td>8,420,970千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>11,190,970千円</td> </tr> </table> <p>(2)担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,180,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予定</td> <td>6,350,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>60,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>7,590,000千円</td> </tr> </table> <p>2 貸出コミットメント契約 プリンシパルファイナンス業務における貸出コミットメントに係る貸出未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>17,800,000千円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td>15,331,000千円</td> </tr> <tr> <td>貸出未実行残高</td> <td>2,469,000千円</td> </tr> </table> <p>なお、上記貸出コミットメント契約は、借入人の資金使途、信用状態等に関する審査を貸出の条件としているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。</p>	営業貸付金	2,770,000千円	関係会社株式	8,420,970千円	計	11,190,970千円	短期借入金	1,180,000千円	一年以内返済予定	6,350,000千円	長期借入金		長期借入金	60,000千円	計	7,590,000千円	貸出コミットメントの総額	17,800,000千円	貸出実行残高	15,331,000千円	貸出未実行残高	2,469,000千円	<p>※1 担保資産及び担保付債務 (1)担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>営業貸付金</td> <td>3,336,000千円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td>2,712,000千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式</td> <td>8,420,970千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>14,468,970千円</td> </tr> </table> <p>(2)担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>4,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予定</td> <td>5,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,290,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>10,290,000千円</td> </tr> </table> <p>2 貸出コミットメント契約 プリンシパルファイナンス業務における貸出コミットメントに係る貸出未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>12,420,000千円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td>2,270,000千円</td> </tr> <tr> <td>貸出未実行残高</td> <td>10,150,000千円</td> </tr> </table> <p>なお、上記貸出未実行残高のうち9,230,000千円については、借入人の資金使途、信用状態等に関する審査を貸出の条件としているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。</p>	営業貸付金	3,336,000千円	短期貸付金	2,712,000千円	関係会社株式	8,420,970千円	計	14,468,970千円	短期借入金	4,000,000千円	一年以内返済予定	5,000,000千円	長期借入金		長期借入金	1,290,000千円	計	10,290,000千円	貸出コミットメントの総額	12,420,000千円	貸出実行残高	2,270,000千円	貸出未実行残高	10,150,000千円
営業貸付金	525,000千円																																																													
関係会社株式	8,420,970千円																																																													
計	8,945,970千円																																																													
一年以内返済予定	5,165,000千円																																																													
長期借入金																																																														
長期借入金	120,000千円																																																													
計	5,285,000千円																																																													
営業貸付金	2,770,000千円																																																													
関係会社株式	8,420,970千円																																																													
計	11,190,970千円																																																													
短期借入金	1,180,000千円																																																													
一年以内返済予定	6,350,000千円																																																													
長期借入金																																																														
長期借入金	60,000千円																																																													
計	7,590,000千円																																																													
貸出コミットメントの総額	17,800,000千円																																																													
貸出実行残高	15,331,000千円																																																													
貸出未実行残高	2,469,000千円																																																													
営業貸付金	3,336,000千円																																																													
短期貸付金	2,712,000千円																																																													
関係会社株式	8,420,970千円																																																													
計	14,468,970千円																																																													
短期借入金	4,000,000千円																																																													
一年以内返済予定	5,000,000千円																																																													
長期借入金																																																														
長期借入金	1,290,000千円																																																													
計	10,290,000千円																																																													
貸出コミットメントの総額	12,420,000千円																																																													
貸出実行残高	2,270,000千円																																																													
貸出未実行残高	10,150,000千円																																																													
<p>※3 有形固定資産の減価償却累計額</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>17,825千円</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>22,827千円</td> </tr> </table> <p>4 —————</p>	建物	17,825千円	器具及び備品	22,827千円	<p>※3 有形固定資産の減価償却累計額</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>30,324千円</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>49,635千円</td> </tr> </table> <p>4 プリンシパルファイナンス業務における投融資資金に充当するため取引銀行とコミットメントライン契約を締結しております。当該契約における借入極度額及び借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>借入コミットメントの極度額</td> <td>4,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>4,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入未実行残高</td> <td>500,000千円</td> </tr> </table>	建物	30,324千円	器具及び備品	49,635千円	借入コミットメントの極度額	4,500,000千円	借入実行残高	4,000,000千円	借入未実行残高	500,000千円	<p>※3 有形固定資産の減価償却累計額</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>15,239千円</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>28,742千円</td> </tr> </table> <p>4 プリンシパルファイナンス業務における投融資資金に充当するため取引銀行とコミットメントライン契約を締結しております。当該契約における借入極度額及び借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>借入コミットメントの極度額</td> <td>7,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>6,133,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入未実行残高</td> <td>867,000千円</td> </tr> </table>	建物	15,239千円	器具及び備品	28,742千円	借入コミットメントの極度額	7,000,000千円	借入実行残高	6,133,000千円	借入未実行残高	867,000千円																																				
建物	17,825千円																																																													
器具及び備品	22,827千円																																																													
建物	30,324千円																																																													
器具及び備品	49,635千円																																																													
借入コミットメントの極度額	4,500,000千円																																																													
借入実行残高	4,000,000千円																																																													
借入未実行残高	500,000千円																																																													
建物	15,239千円																																																													
器具及び備品	28,742千円																																																													
借入コミットメントの極度額	7,000,000千円																																																													
借入実行残高	6,133,000千円																																																													
借入未実行残高	867,000千円																																																													
<p>※5 金融取引として会計処理いたしました当第3四半期会計期間末の主な資産及び負債は下記のとおりであります。</p>	<p>※5 —————</p>	<p>※5 金融取引として会計処理いたしました当事業年度末の主な資産及び負債は下記のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>営業貸付金</td> <td>1,400,000千円</td> </tr> </table>	営業貸付金	1,400,000千円																																																										
営業貸付金	1,400,000千円																																																													

前第3四半期会計期間 (平成19年6月30日)	当第3四半期会計期間末 (平成20年6月30日)	前事業年度末 (平成19年9月30日)
営業貸付金 4,110,000千円 長期借入金 2,755,000千円		長期借入金 4,904千円
※6 営業貸付金のうち不良債権の額 該当事項はありません。	※6 貸付金のうち不良債権の額 破綻先債権 29,200千円 延滞債権 3,190,000千円	※6 営業貸付金のうち不良債権の額 該当事項はありません。
	① 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることやその他の事由により、元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。 ② 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸付金であります。	
7 偶発債務 下記会社の借入に対し債務保証を行っております。 (有)横浜ベイトリポート 2,000,000千円 上記は、Stellar Capital AGとの連帯保証であります。	7 偶発債務 下記会社の借入に対し債務保証を行っております。 (株)イントラスト 130,000千円 (株)キムラシー・アイ・エクス 2,057,000千円 フィンテックリアルエステート(株) 596,250千円 計 2,783,250千円	7 偶発債務 下記会社の借入に対し債務保証を行っております。 (有)横浜ベイトリポート 2,000,000千円 (有)デュプレックス・トゥエンティセブンス 1,450,000千円 (株)イントラスト 100,000千円 計 3,550,000千円 上記の(有)横浜ベイトリポートについては、Stellar Capital AGとの連帯保証であります。

(四半期損益計算書関係)

前第3四半期会計期間末 (自 平成18年10月1日 至 平成19年6月30日)	当第3四半期会計期間末 (自 平成19年10月1日 至 平成20年6月30日)	前事業年度末 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
<p>※1 営業外収益のうち重要なもの</p> <p>受取利息 55,959千円</p> <p>※2 営業外費用のうち重要なもの</p> <p>支払利息 183,068千円</p> <p>株式交付費 2,846千円</p> <p>社債発行費 52,329千円</p> <p>支払手数料 44,669千円</p> <p>新株予約権付社債償還損 200,000千円</p> <p>※3 特別損失のうち重要なもの</p> <p>固定資産除却損 70,795千円</p> <p>子会社整理損失 352,632千円</p> <p>4 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 24,205千円</p> <p>無形固定資産 1,442千円</p>	<p>※1 営業外収益のうち重要なもの</p> <p>受取利息 325,978千円</p> <p>※2 営業外費用のうち重要なもの</p> <p>支払利息 247,565千円</p> <p>支払手数料 28,726千円</p> <p>※3 特別損失のうち重要なもの</p> <p>投資有価証券売却損 68,649千円</p> <p>投資有価証券評価損 100,213千円</p> <p>投資損失引当金繰入額 256,425千円</p> <p>4 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 36,214千円</p> <p>無形固定資産 2,651千円</p>	<p>※1 営業外収益のうち重要なもの</p> <p>受取利息 98,720千円</p> <p>※2 営業外費用のうち重要なもの</p> <p>支払利息 249,209千円</p> <p>株式交付費 3,008千円</p> <p>貸倒引当金繰入額 10,686千円</p> <p>社債発行費 52,329千円</p> <p>支払手数料 94,810千円</p> <p>新株予約権付社債償還損 200,000千円</p> <p>※3 特別損失のうち重要なもの</p> <p>固定資産除却損 54,960千円</p> <p>子会社整理損失 417,628千円</p> <p>関係会社株式評価損 154,536千円</p> <p>4 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 35,819千円</p> <p>無形固定資産 2,242千円</p>
<p>(追加情報)</p> <p>第3四半期における税金費用については、従来簡便法により計算しておりましたが、税金費用をより合理的に算定するため、当第3四半期会計期間より原則法に変更しております。</p> <p>なお、この変更による影響額は軽微であります。</p>	<p>_____</p>	<p>_____</p>

(四半期株主資本等変動計算書関係)

前第3四半期会計期間(自 平成18年10月1日 至 平成19年6月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

当第3四半期会計期間(自 平成19年10月1日 至 平成20年6月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

前事業年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前第3四半期会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年6月30日)	当第3四半期会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)																								
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び第3四半期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 30%;">第3四半期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">10,983</td> <td style="text-align: center;">5,491</td> <td style="text-align: center;">5,491</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	第3四半期末残高相当額 (千円)	器具及び備品	10,983	5,491	5,491	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び第3四半期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 30%;">第3四半期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">10,983</td> <td style="text-align: center;">7,688</td> <td style="text-align: center;">3,295</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	第3四半期末残高相当額 (千円)	器具及び備品	10,983	7,688	3,295	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 30%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">10,983</td> <td style="text-align: center;">6,040</td> <td style="text-align: center;">4,942</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具及び備品	10,983	6,040	4,942
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	第3四半期末残高相当額 (千円)																							
器具及び備品	10,983	5,491	5,491																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	第3四半期末残高相当額 (千円)																							
器具及び備品	10,983	7,688	3,295																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																							
器具及び備品	10,983	6,040	4,942																							
<p>2 未経過リース料第3四半期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 70%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2,246千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,584千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,830千円</td> </tr> </table>	1年内	2,246千円	1年超	3,584千円	合計	5,830千円	<p>2 未経過リース料第3四半期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 70%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2,360千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,224千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,584千円</td> </tr> </table>	1年内	2,360千円	1年超	1,224千円	合計	3,584千円	<p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 70%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2,274千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,005千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,279千円</td> </tr> </table>	1年内	2,274千円	1年超	3,005千円	合計	5,279千円						
1年内	2,246千円																									
1年超	3,584千円																									
合計	5,830千円																									
1年内	2,360千円																									
1年超	1,224千円																									
合計	3,584千円																									
1年内	2,274千円																									
1年超	3,005千円																									
合計	5,279千円																									
<p>3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 70%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,196千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,939千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">298千円</td> </tr> </table>	支払リース料	2,196千円	減価償却費相当額	1,939千円	支払利息相当額	298千円	<p>3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 70%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,863千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,647千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">168千円</td> </tr> </table>	支払リース料	1,863千円	減価償却費相当額	1,647千円	支払利息相当額	168千円	<p>3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 70%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,817千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,488千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">368千円</td> </tr> </table>	支払リース料	2,817千円	減価償却費相当額	2,488千円	支払利息相当額	368千円						
支払リース料	2,196千円																									
減価償却費相当額	1,939千円																									
支払利息相当額	298千円																									
支払リース料	1,863千円																									
減価償却費相当額	1,647千円																									
支払利息相当額	168千円																									
支払リース料	2,817千円																									
減価償却費相当額	2,488千円																									
支払利息相当額	368千円																									
<p>4 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p>	<p>4 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>	<p>4 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>																								
<p>5 利息相当額の算出方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法を採用しております。</p>	<p>5 利息相当額の算出方法</p> <p>同左</p>	<p>5 利息相当額の算出方法</p> <p>同左</p>																								



(有価証券関係)

前第3四半期会計期間末(平成18年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当第3四半期会計期間末(平成19年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末(平成19年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1 株当たり情報)

四半期連結財務諸表及び連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

(重要な後発事象)

前第 3 四半期会計期間 (自 平成18年10月 1 日 至 平成19年 6 月30日)	当第 3 四半期会計期間 (自 平成19年10月 1 日 至 平成20年 6 月30日)	前事業年度 (自 平成18年10月 1 日 至 平成19年 9 月30日)
<p>—————</p>	<p>1 当社は、平成20年 7 月18日開催の取締役会において、連結子会社であるフィンテック リアルエステート株式会社を解散することを決議いたしました。</p> <p>(1) 解散の理由 当社の主な事業は、ストラクチャードファイナンス業務を行う投資銀行事業であります。当該事業を行う中で派生的に発生してくる不動産の売買・仲介等の収益機会を取り込むため当該子会社を設立し、不動産関連事業は同社による収益として業績の透明化を図ってきました。しかしながら、不動産関連事業については事業の種類別セグメントで業績開示を行うようになったこと、及び当社においても宅地建物取引業免許を取得したことにより不動産関連事業を行なえるようになったことから、同事業を当社に集約して経営の効率化を図るべく、同社を解散することといたしました。</p> <p>(2) 当該子会社の概要 ①商号 フィンテック リアルエステート株式会社 ②事業内容 不動産関連事業 ③資本金 10百万円 ④当社の議決権所有割合 100%</p> <p>(3) 日程 ①平成20年 7 月22日 当該子会社の株主総会にて解散決議 ②平成20年 9 月下旬 清算終了 (予定)</p> <p>(4) 業績に与える影響 当該子会社の解散が、当社の連結・個別業績に与える影響は軽微であります。</p>	<p>—————</p>